

Ⅶ 重点事業



VII 重点事業



1 新型コロナウイルス対策				
	ワクチン予防接種の体制整備	2,066,025千円	p.36	健康増進課
	相談体制の充実と療養者へのフォロー	1,571,928千円	p.37	保健予防課

2 こども未来				
① 子育て支援・子育て環境				
新	(仮称)子ども・子育て支援複合施設の開設	403,725千円	p.38	こども政策課 子育て支援課 保育運営課 地域保健課
新	子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大	226,832千円	p.39	こども福祉課
新	こども食堂の活動支援事業	9,054千円	p.40	こども福祉課
拡	(仮称)柏市子ども・若者総合支援センターの開設	130,623千円	p.41	こども支援室
拡	地域子育て支援拠点「はくはくひろば」の運営	39,278千円	p.42	子育て支援課
拡	保育施設の整備と保育の質の向上	1,387,644千円	p.43	保育運営課
拡	こどもルーム環境向上改修事業	51,445千円	p.44	学童保育課
拡	子どもの生活・学習支援事業	75,339千円	p.45	こども福祉課 生活支援課
	出産・子育て応援給付金	320,009千円	p.46	地域保健課
② 学校教育・教育環境				
拡	教育支援センターの増設・スクールソーシャルワーカーの配置	146,679千円	p.47	児童生徒課
拡	生徒指導と不登校児童生徒支援のための人的配置	107,706千円	p.48	児童生徒課
	教育相談体制(スクールカウンセラー等・教育支援室)の充実	15,526千円	p.49	児童生徒課
拡	教育支援員及び医療的ケア看護師の配置	301,489千円	p.50	児童生徒課
	通常の学級で支援が必要な児童に対する人的配置	58,567千円	p.51	児童生徒課
拡	低学年支援教員の配置	99,149千円	p.52	指導課
新	部活動の地域移行	31,650千円	p.53	指導課
新	(仮称)未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針策定事業	8,062千円	p.54	教育政策課
新	自校方式学校給食の維持	21,449千円	p.55	学校給食課 教育施設課
	第3子以降の学校給食費無償化	178,354千円	p.56	学校給食課
拡	就学援助事業	20,337千円	p.57	学校教育課
拡	市立小中学校での日本語教育支援	7,800千円	p.58	指導課
新	柏市立田中学校校舎増築工事	335,800千円	p.59	教育施設課
新	自校方式給食室の空調設置	15,000千円	p.60	学校給食課
新	柏市立中学校体育館空調設備設置事業	105,000千円	p.61	教育施設課

3 健康・サポート				
拡	市立柏病院の現地建替え及び機能の充実	135,000千円	p.62	医療公社管理課
新	認知症早期発見事業	3,237千円	p.63	地域包括支援課
拡	介護人材の確保のための取組	72,429千円	p.64	高齢者支援課
拡	在宅医療・介護連携の推進	47,214千円	p.65	地域医療推進課
拡	高齢者の就労・社会参加促進事業	13,414千円	p.66	健康政策課
新	公園への健康遊具の設置	11,517千円	p.67	公園緑地課

4 経済・活力				
新	スタートアップ支援事業	33,000千円	p.68	商工振興課
新	手賀沼アウトバーフェスト事業	10,000千円	p.69	商工振興課
拡	手賀沼アグリビジネスパーク事業	24,000千円	p.70	農政課
拡	柏駅周辺のまちづくり事業	35,914千円	p.71	中心市街地整備課
新	柏市観光基本計画策定業務	10,000千円	p.72	商工振興課
拡	柏市ふるさと産品認定事業	7,000千円	p.73	商工振興課

5 地域のちから				
	男女共同参画啓発事業	1,511千円	p.74	共生・交際推進センター

6 環境・社会基盤				
新	自治体新電力ポテンシャル調査事業	10,000千円	p.75	環境政策課
新	地球温暖化対策事業	94,241千円	p.76	環境政策課
拡	コミュニティ交通運行事業	65,535千円	p.77	交通政策課
拡	あけぼの山周辺地域振興事業	35,951千円	p.78	公園緑地課
新	北柏ふるさと公園整備事業	21,076千円	p.79	公園緑地課
新	止水板設置補助金事業	5,072千円	p.80	河川排水課
新	ごみの1市2制度統一に向けた啓発事業	2,555千円	p.81	廃棄物政策課

7 安心・安全				
拡	発災後72時間を乗り切る体制の構築	207,190千円	p.82	防災安全課 資産管理課
拡	災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事	144,000千円	p.83	下水道工務課
新	女性特有の課題に対応した防災資機材の配備	2,085千円	p.84	防災安全課
拡	ペット避難に対応した防災資機材の配備	3,443千円	p.85	防災安全課
新	自家用給油取扱所整備事業	6,792千円	p.86	企画総務課
拡	防災福祉K-Net事業・個別避難計画策定モデル事業	5,355千円	p.87	福祉政策課
拡	水害危険区域への安全周知	5,555千円	p.88	防災安全課
新	危機事象に関する情報管理システム運用事業	5,188千円	p.89	消防局危機管理政策課
拡	建築物の耐震改修促進事業	11,234千円	p.90	建築指導課

8 その他				
拡	デジタル社会に向けたDX事業	89,451千円	p.91	DX推進課
拡	「伝わる」情報発信の強化	199,704千円	p.92	広報広聴課
新	公共施設等総合管理計画策定事業	12,108千円	p.93	資産管理課
	物価高騰対策支援助成金	105,176千円	p.94	高齢者支援課 障害福祉課 保育運営課

新型コロナウイルス対策

ワクチン予防接種の体制整備

事業概要	事業費				2,066,025千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,062,901千円		3,104千円	20千円

新型コロナウイルスワクチン接種の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、希望者が速やかにワクチン接種を受けられるよう、柏市医師会と連携を図りながら、円滑な接種体制を整備する

※接種対象者や接種間隔については、今後変更となる可能性あり



<オミクロン株対応ワクチンの接種状況> 令和5年1月23日時点

	12～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
接種者数	7,338人	21,635人	64,690人	79,616人
接種率	23.9%	21.9%	43.7%	70.7%

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

- ①接種体制の整備 (個別接種・集団接種会場の設置)
- ②接種券の発送
- ③コールセンターの設置
- ④広報等による情報発信
- ⑤ワクチンの管理・配送 等

※新型コロナウイルス感染症の類型変更に伴う国の方針に従い、当面の間、現行の予算措置を継続する。



担当部署 健康増進課

新型コロナウイルス対策

相談体制の充実と療養者へのフォロー

事業概要	事業費				1,571,928千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,391,877千円			180,051千円

1. 柏市受診相談センター

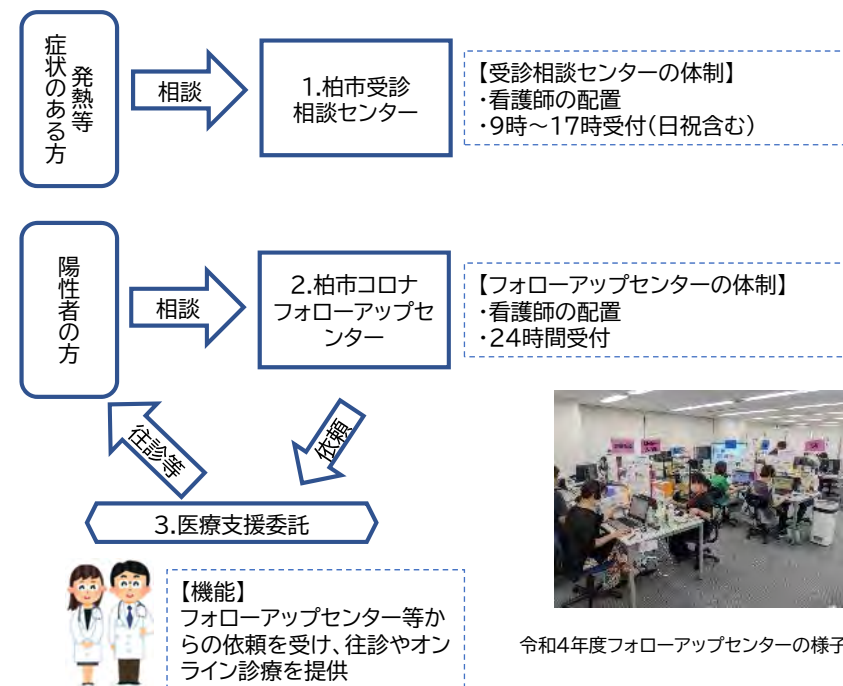
発熱等の症状があるかたで、かかりつけ医がいない、受診する医療機関が分からない場合に相談できる窓口を整備

2. 柏市コロナフォローアップセンター

新型コロナウイルス陽性者で、自宅療養中のかたが24時間相談でき、必要な支援を行うフォローアップセンターを整備

3. 自宅療養者向け医療支援委託

新型コロナウイルス陽性者で、自宅療養中のかたが体調悪化した場合、柏市内に待機している医師が24時間体制で往診やオンライン診療を実施



令和4年度フォローアップセンターの様子

担当部署 保健予防課

2 こども未来

子ども医療費の助成対象を高校生まで拡大

新事業概要	事業費		226,832千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					226,832千円

現在、中学3年生まで助成を行っている子ども医療費助成制度について、助成対象を高校生相当の年齢まで拡大。対象者には、令和5年3月末に案内と申請書を送付予定。

助成対象者(拡大部分)
 柏市に住民票がある高校生相当の年齢のかた。所得制限はなし
 (平成17年4月2日～平成20年4月1日生まれ)

自己負担額
 通院1回あたり・入院1日あたり300円 調剤は自己負担なし
 住民税非課税世帯は通院・入院ともに自己負担なし
 (現在の子ども医療費助成制度と同じ条件)

助成開始日
 令和5年4月1日受診分から

助成方法
 ○令和5年4月から7月まで
 償還払いによる助成
 (領収書を子ども福祉課へ提出し、払い戻しを受けるもの)
 ○令和5年8月から
 現物給付による助成
 (県内の医療機関であれば、受給券の提示で1回300円または自己負担なし)



周知方法
 令和5年3月末に、案内通知及び申請書を助成対象者に送付
 広報かしわ、柏市公式SNS、医療機関へのポスター掲示を予定

その他
 子ども医療費助成制度において、令和5年8月受診分より、1月あたり一定回数(※)を超えた分の自己負担額を無償化する制度を導入予定(千葉県事業)
 ※同一医療機関につき入院は月11日目以降、通院は月6回目以降は無料

担当部署 子ども福祉課

2 こども未来

(仮称) 子ども・子育て支援複合施設の開設

新事業概要	事業費		403,725千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,344千円		18,804千円	374,577千円

柏市では「子どもが成長に合わせて利用できる子ども・子育て支援施設」を柏駅前に開設！



「こども家庭庁」の設置に合わせ、柏市では一体的な施策展開のため、分野横断的な事業を実施



(※)令和5年度には先行して「送迎保育ステーション」を開設し、その他の機能は次年度以降の開設を予定

担当部署 子ども政策課・子育て支援課・保育運営課・地域保健課

2 こども未来

(仮称)柏市子ども・若者総合支援センターの開設

事業概要	事業費		130,623千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		611千円	23,900千円	6千円	106,106千円

人材の確保・育成（児童相談所機能）

柏市では、令和8年度中の児童相談所開設を目指して準備を進めている。開設後の児童虐待防止への対応強化に向けて、現、他団体が設置する児童相談所への職員派遣による実務の習得や各種研修への参加等により、職員の育成に努めている。

令和5年度は、各児童相談所への職員の派遣について、令和4年度から10名程度増員を図り、開設に向けた職員の育成を加速する。

【児童相談所への職員の派遣状況(直近3年度)】

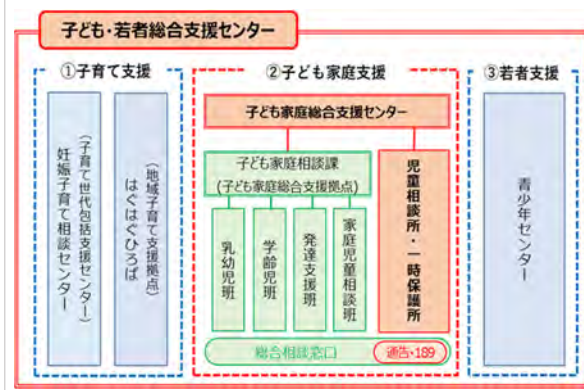
令和2年度	令和3年度	令和4年度
6名	11名	13名

⇒ 令和5年度は、前年度より10名程度増員予定

施設整備（子ども・若者総合支援センター）

児童相談所機能のほか、子育て支援や発達相談、若者支援等の機能を加えた新施設（(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター）を十余二の青少年センター敷地内に整備。令和5年度は、前年度に引き続いて設計業務に取り組む。

【センターの機能】



【今後の予定】

令和5年度	設計
令和6年度	建設工事
令和7年度	
令和8年度	開設

担当部署 こども支援室

2 こども未来

こども食堂の活動支援事業

新 事業概要	事業費		9,054千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,056千円	5,998千円

こども食堂の活動を支援するため、市へお米や食料品などの寄附を受けた際に、それらを一時的に保管する倉庫を市内に新たに設置
 柏市社会福祉協議会に倉庫管理を委託し、こども食堂に食材等を提供する。



担当部署 こども福祉課

2 こども未来

地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば」の運営

拡 事業概要	事業費				39,278千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,964千円			27,314千円

「はぐはぐひろば」とは

地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」・「はぐはぐひろば若柴」では、乳幼児親子が楽しく遊んだり、他の親子との交流を図りながら仲間づくりができるよう、親子で気軽に集える場を提供するほか、子育てに関する相談・育児情報の提供・育児講座を行い、子育てによる孤立や負担感の軽減を図ることを目的とし実施



- 対象
妊娠中の方とご家族
就学前のお子さんと保護者
- 実施場所
・はぐはぐひろば沼南
風早1-2-2(沼南社会福祉センター2F)
・はぐはぐひろば若柴
十余二313-92(柏市青少年センター内)

令和5年度の取組

令和5年9月末の青少年センター閉鎖に伴い、同センター内にある地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば若柴」の機能について、「柏たなか駅前公園」の中に設置する子育て支援施設内に場所を移し、運営の継続を図る。

また、移転後の若柴・柏の葉地域においては、週2回程度、「出張はぐはぐひろば」を民間施設のスペースを借り実施する予定

なお、令和8年度中に開設予定の(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター内において「はぐはぐひろば若柴」を再開するとともに、当該子育て支援施設については、北部地域の子育て支援拠点として継続を予定



※写真はイメージ

- 設置場所・規模
柏たなか駅前公園内 210㎡程度
- 設置方法
建物賃貸借契約
(公募型プロポーザル形式で業者を選定)
- 賃貸借期間
令和6年1月～令和9年1月末

担当部署 子育て支援課

2 こども未来

保育施設の整備と保育の質の向上

拡 事業概要	事業費				1,387,644千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,140,108千円			247,536千円

①保育施設の整備
保育の必要定員数を確保するため、国の補助制度を活用し私立認可保育園等の施設整備を推進

施設種別	園数	定員増
認可保育園 認定こども園	6園	約350人
小規模保育事業	3園	



②研修事業(保育の質の向上)
若手職員や園長等を対象に、気づきや想像力を養い日々の保育に活かせる実践型研修や、マネジメント研修など資質向上及び離職防止に資する研修を実施

研修名	取り組み内容	事業費
子育て支援員研修	保育補助者に対し、保育や子育て支援に必要な知識、技能等を修得するための研修を実施	961千円
子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修	子育て支援員研修修了者に対し、更なる資質の確保、向上を図るために研修を実施	2,148千円
柏市保育士等研修	若手職員を対象に、気づきや想像力を養い日々の保育に活かせる実践型研修を実施	415千円
マネジメント研修	園長を対象に、マネジメント研修など資質向上及び離職防止に資する研修を実施	415千円

担当部署 保育運営課

2 こども未来

こどもルーム環境向上改修事業

拡 事業概要	事業費				51,445千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		23,980千円		26,000千円	1,465千円

各小学校に設置しているこどもルームの照明、畳、エアコンなどの改修工事を計画的に実施し、こどもルームに通う児童が過ごしやすくなるよう保育環境の向上を図る。
また、建設から一定の年数が経過し、老朽化してきたこどもルームが多くなってきているため、外壁や屋根等の補修工事を実施して施設が安心して使用できるよう保全を図る。

【令和5年度の計画】

事業名	令和5年度工事予定数
こどもルーム環境向上改修事業 (内装改修、外壁補修等)	2ルーム
こどもルーム空調設備改修事業 (エアコン、空調機器の改修等)	3ルーム

工事を実施するこどもルームは、原則として、建設から年数が経過している順とし、一年度あたり3ルーム程度対象に、計画的に行う。
初年度に対象のこどもルームの状況(劣化している部分)を確認した上で、どのような改修を行うか概略を検討し、2年度目に改修する内容について具体的に設計を行い、3年度目に改修工事を実施する。



担当部署 児童保育課

2 こども未来

子どもの生活・学習支援事業

拡 事業概要	事業費				75,339千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		37,669千円			37,670千円

経済面や家庭環境などに左右されることなく、子どもたちが夢や目標をもつことができるよう、生活習慣の習得や学習の支援を実施

区分	小中学生コース	中高生等コース
学年	小学4年生～中学2年生	中学2年生～高校生
対象	<ul style="list-style-type: none"> 次のいずれかを受給する世帯のこども (生活保護、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成など) 過去に本事業に参加していた高校生 など 	
会場数	11会場(近隣センターなど)	12会場(個別指導塾)
回数	週1回	週1回(中学3年生は3ヶ月週2回)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣や社会性、自己肯定感、コミュニケーション能力等の基礎的能力の向上を図るため、学習の土台づくりや季節イベントを実施 本事業を通じて世帯全体への支援にもつなげている。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に高校受験対策や学力向上の学習支援を実施 高校生の中退防止の支援

※中学2年生に限り、子どもの特性に合わせてコース選択が可能

【地域とのつながり】
小中学生コースでは、地域住民がボランティアとして事業に参加するほか、地域団体などから食材や学習教材等の支援があり、今後も地域とのつながりを推進

担当部署 こども福祉課・生活支援課

2 こども未来

教育支援センターの増設・スクールソーシャルワーカーの配置

事業概要	事業費		320,009千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		266,465千円		32千円	53,512千円

2 こども未来

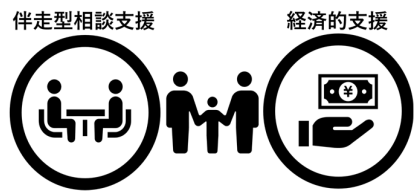
出産・子育て応援給付金

事業概要	事業費		320,009千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		266,465千円		32千円	53,512千円

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。とりわけ、未就園児の多い0～2歳児のいる家庭では、日々通う場がないかたもあり、また、地域子育て支援拠点や一時預かりなど、年齢を問わず利用できるサービスが地域によっては限りがあること等により、子育ての負担感や孤立感につながりがちである。こうした、不安感や孤立感を解消することを目的に、妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。

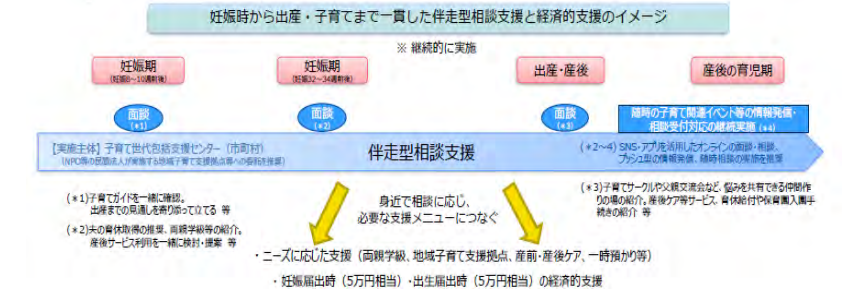
伴走型相談支援

伴走型相談支援として、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、孤立感や不安感の解消を目的に身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、妊娠届出時、妊娠8ヵ月頃、産後に出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を実施



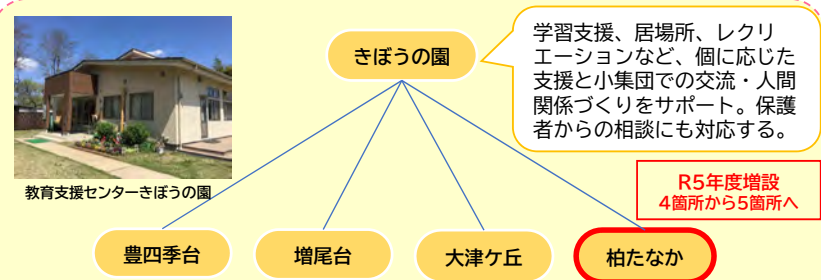
経済的支援

経済的支援として、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、妊娠届出後及び出生届出後に面談を実施した後に、各5万円（計10万円）を支給



担当部署 地域保健課

教育支援センターの増設



地域に根差したサポートを行うため、市内を4つの区域に分けて対応する。自分のペースで通い、過ごすことができる心の居場所。家庭訪問での支援も行い、個に応じた学習支援、レクリエーションなど人間関係づくりをサポートする。学校訪問を通じて、通っている児童生徒の状況について学校と情報共有も行う。

スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーとは

学校や日常生活で生じている課題に対し、様々な制度やサービス、関係機関を活用して解決に導く福祉の専門家。関係機関への同行支援や家庭訪問等も行っている。

年度	小中学校	中学校	合計
H28	65	0	65
H29	119	0	119
H30	204	0	204
R1	315	0	315
R2	420	0	420
R3	534	0	534

【令和5年度の取組】

- 市内21中学校全校に配置
- より充実した支援のため勤務日数・時間の拡充

担当部署 児童生徒課

2 こども未来

教育相談体制(スクールカウンセラー等・教育支援室)の充実

事業概要	事業費		15,526千円	
	財源	国・県支出金	地方債	その他
				一般財源
				15,526千円

スクールカウンセラー

○児童生徒及びその保護者への心の悩み等を中心にカウンセリングを行い、心の安定を図る。
市内42小学校、21中学校全校に配置
 (小学校9校は柏市教育委員会からの派遣、その他の小学校及び全中学校は千葉県教育委員会からの派遣)

スクールカウンセラースーパーバイザー

○スクールカウンセラーへの指導及び助言を行う専門職。
 ○学校だけでは対応困難な事案が起きた際、市内の小中学校の管理職への助言等を行うこともある。
教育委員会に1人配置

教育支援室

<h4>面接相談</h4> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談心理士が面接相談と発達検査等を実施 令和5年度:6人 	<h4>電話相談</h4> <ul style="list-style-type: none"> 平日9:15から15:45まで毎日電話相談を実施 令和5年度:3人
---	--

2 こども未来

生徒指導と不登校児童生徒支援のための人的配置

拡 事業概要	事業費		107,706千円	
	財源	国・県支出金	地方債	その他
				一般財源
			372千円	107,334千円

個別支援教員(生徒指導・不登校支援)の全中学校への配置

個別支援教員(生徒指導・不登校支援)とは
 市立全ての中学校において、生徒の問題行動に対する個別支援や「教室に入れない」「授業に参加できない」等により、学習支援室などの別室登校をしている生徒に対し、個別支援及び学習指導を行っている。
令和5年度:21中学校21人配置

小学校長欠・不登校者数(柏市)

年度	長欠	不登校
H22	375	23
H23	374	53
H24	399	62
H25	269	101
H26	296	134
H27	283	176
H28	356	233

中学校長欠・不登校者数(柏市)

年度	長欠	不登校
H22	350	181
H23	438	199
H24	456	248
H25	485	278
H26	455	275
H27	463	322
H28	542	373

市内中学校内の学習支援室の様子

学級経営アドバイザー

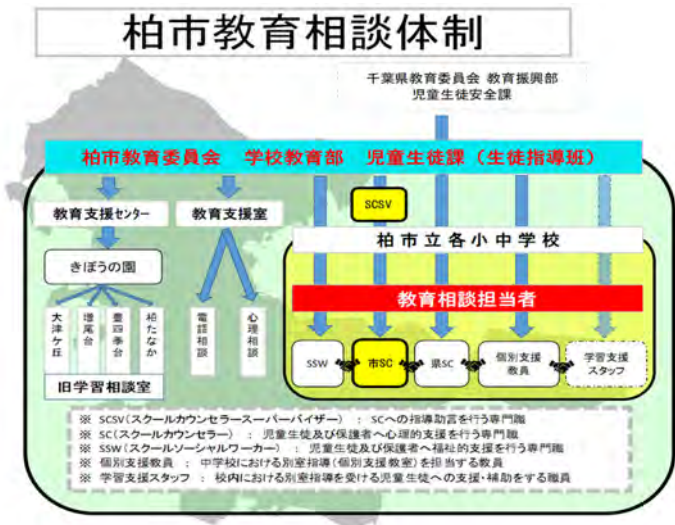
市立小中学校において、講師や学級がうまく機能しない担任への指導・助言を行うとともに、保護者対応をはじめとした困難な事例に関する管理職の支援をする。
令和5年度:10人

スクールサポーター

警察等での勤務経験を生かし、いじめや不登校等の課題を有する小中学校及び関係機関等において、児童生徒に対する個別指導等を行う。
令和5年度:5人



担当部署 児童生徒課



担当部署 児童生徒課

2 こども未来

通常の学級で支援が必要な児童に対する人的配置

事業概要	事業費		301,489千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,772千円		871千円	294,846千円

個別支援教員（特別支援） 小学校18校に18人配置(R5)

主に、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援

- ・通常の学級における担任の全体指導のもとでの個別支援
- ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいた別室での個別指導

個別支援教員（特別支援）配置の背景

全国的に少子化の傾向が見られる中、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加するとともに、通常の学級に在籍しながら通級による指導を受けている児童生徒数も10年で約2.5倍になっている。



また、令和4年、文部科学省の調査により、通常の学級に在籍し、学習面または行動面で著しい困難を示す児童生徒は8.8%程度存在していることが明らかになった。

<小学校・中学校>

	推定値 (95%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8% (8.4% ~ 9.3%)
学習面で著しい困難を示す	6.5% (6.1% ~ 6.9%)
行動面で著しい困難を示す	4.7% (4.4% ~ 5.0%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3% (2.1% ~ 2.6%)

文部科学省(2022)「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」より

こうした状況を踏まえ、柏市では、小学校の通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対応するために、「個別支援教員(特別支援)」を配置する。

担当部署 児童生徒課

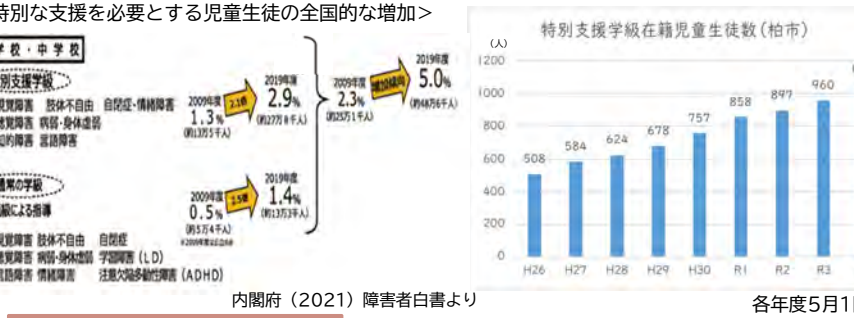
2 こども未来

教育支援員及び医療的ケア看護師の配置

事業概要	事業費		301,489千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,772千円		871千円	294,846千円

教育支援員 市内小中学校に117人配置 (R5)

特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、担任の補助的業務を行う。



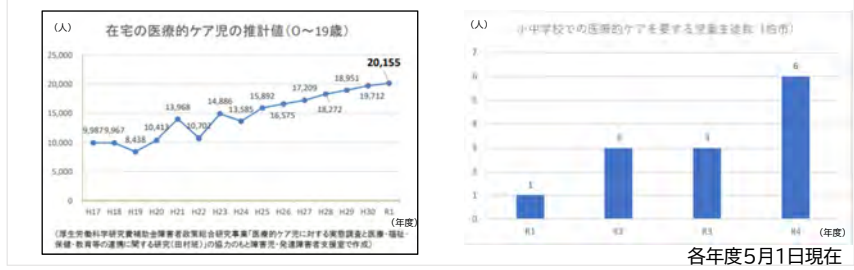
医療的ケア看護師

医療的なケアを必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援

- ・医療的ケア看護師…市内5校に9人 (R5) 配置
- ・「訪問看護ステーション」への委託契約
- …市内3校に5事業所から派遣

医療的ケア体制整備

導尿、経鼻経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒は、全国的にも柏市においても増加の一途をたどっている。医療的ケアの必要な児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、「医療的ケア看護師」の配置や、「訪問看護ステーション」との委託契約を行う。また、柏市医師会と協定を結び、「医療的ケア指導医による巡回」を行っている。



担当部署 児童生徒課

2 こども未来

低学年支援教員の配置

拡 事業概要	事業費				99,149千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				422千円	98,727千円

小学校低学年(1・2年生)児童の支援を行う低学年支援教員を各小学校に配置し、低学年児童の学習面と生活面でのきめ細かな支援を行うことにより、後々の学習面及び生活面に良い影響を与え、いじめ・不登校の防止や学力の向上に資するもの。令和5年度はこれまでより2名増員し、31名の低学年支援教員を学校の規模、低学年の学級平均人数等に応じて配置する。



主な支援内容

①学習面での支援例

- ・算数での計算の個別指導
- ・国語での文字の書き取り支援
- ・体育でのプール指導補助
- ・一人一台端末の操作指導、操作補助
- ・校外学習への引率
- ・その他教科指導におけるノート書き取り等の補助

②生活面での支援例

- ・登校時の教室へ行き渋る児童のつきそい
- ・休み時間の外遊びの見守り
- ・給食時の配膳補助
- ・掃除指導、下校指導等



よりよい活用に向けて

- ①児童の数や実態に応じた配置を検討
- ②低学年に特化した支援・指導方法やGIGA関連研修の実施
- ③配置校訪問による実態把握、管理職へのヒアリング等による学校支援体制の強化
- ④配置校担当教員への支援教員活用調査、小1プロブレム解消調査の実施



担当部署 指導課

2 こども未来

部活動の地域移行

新 事業概要	事業費				31,650千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					31,650千円

中学校における土日の部活動を社会体育団体等、学校外の団体へ移行するため、各種競技等を統括する団体を設置し、活動理念や参加費用等に差が生じないよう管理体制を整えるなど、地域移行後の活動が円滑に開始されるよう整備。地域指導員の確保等、準備が整った競技等から市内全中学生を対象に地域移行を開始する。

地域部活動のあり方

【活動範囲と目的】

- ・活動時間は土日どちらか3時間程度
- ・活動範囲は、東葛飾エリアを原則とする
- ・エリア外での活動は上限内に限定(協会が管理)
- ・統括団体が市内大会を主催し、参加者全員の出場機会を保障

「楽しさ」「喜び」を感じる事を本質として活動

地域移行のスケジュール

- 5月 学校、保護者向けに周知及び説明ののち参加生徒の募集を開始
- 7月 地域指導員の事前研修を完了
- 8月 無料体験会を実施(2回を予定)
- 9月 準備が整った競技等から本格実施を開始

【イメージ図】

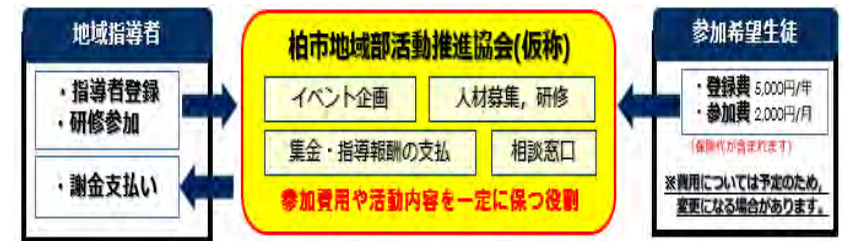
中学校の部活動を地域に移行(休日)

令和4年度まで 令和5年度以降

平日 学校 → 学校 (これまで同様に学校が担当)

休日 学校 → 地域 (野球クラブ、卓球クラブ、陸上クラブ、吹奏楽クラブ等 ※中学校に設置)

※教員、子ども両方にメリットがある



部活動と同様目の地域クラブを新たに立ち上げる(標記は例示)

野球クラブ 陸上クラブ 卓球クラブ 吹奏楽クラブ

担当部署 指導課

2 こども未来

自校方式学校給食の維持

新事業概要	事業費				8,062千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					8,062千円

新事業概要	事業費				21,449千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,000千円	9,449千円

事業内容

自校方式の学校給食を維持するため、次の事業を進める。

- ①令和4年度に実施した学校給食施設調査の結果を踏まえ、施設の改修及び更新計画を策定し、具体的な対策に着手する。また、柏市学校給食将来構想の見直しを行う。
- ②3校の自校方式給食室の建替えを進める。
 - ・児童生徒数増加に伴う対応
柏第三小学校、田中中学校
 - ・校舎の長寿命化工事に併せた整備
高田小学校
- ③学校における食育の目標や重点的な取組、具体的な事例等をまとめた基本方針を策定し、学校給食を生きた教材として活用した、より質の高い食育を実践する。また、児童生徒へのアンケート調査等により取組の成果を検証しながら、改善を図る。



- 学校給食衛生管理基準への適合
 - ・汚染・非汚染作業区域の部屋区分
 - ・ドライシステム
 - ・エアコン（温湿度管理）
 - ・作業導線を一方向化

担当部署 学校給食課・教育施設課

2 こども未来

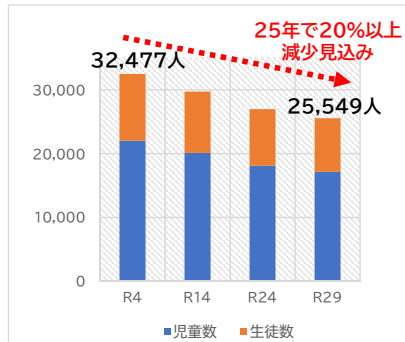
(仮称) 未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針策定事業

新事業概要	事業費				8,062千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					8,062千円

事業背景

児童生徒数が減少していく

将来にわたる少子化の影響により児童生徒数が減少(下記グラフ参照)し、小学校・中学校ともに小規模校化が進行する。



- 小規模校化することによる課題
 - ①多様な考えに触れる機会が少ない
 - ②クラス替えが出来ず人間関係が固定しやすい
 - ③体育、音楽などの教育活動が制限されやすい
 - ④運動会などの行事で制約が生じやすい
 - ⑤男女比が偏りやすい
- 柏市立小・中学校における適正規模
小・中学校ともに12～24学級

事業内容

教育環境の確保・教育の質の充実へ向けて

- ▼一定の集団規模のもと、子ども達がより良い教育を享受できるよう、「新しい学校のあり方」に関する方針を令和5年度と令和6年度の2か年で策定する。
- ▼策定にあたっては、全国の先進的な取り組みも研究し、「中1ギャップ」や不登校を始めとした教育課題の解消等に効果が期待される取り組みや、適正な通学距離の設定も含め多面的に検討する。

《 先進的な取り組み例 》

- ・義務教育9年間の一貫性のある教育活動
- ・教科担任制による専門的な指導
- ・中学校進学時の学習や生活環境の変化による生じる「中1ギャップ」の解消
- ・異学年交流による社会性・多様性の習得
- ・発達段階に応じた弾力的な学年区分(4-3-2制等)
- ・スクールバスの導入



担当部署 教育政策課

2 こども未来

就学援助事業

事業概要	事業費		178,354千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		86,749千円			91,605千円

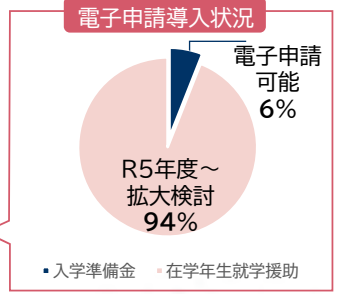
- 支給費目を拡充(令和4年度～)
 - ① 部活動費や生徒会活動費等に充てる「クラブ活動等費」を支給(小学生4,000円/年、中学生7,000円/年)
 - ② 「PTA会費」は、実費全額を支給

- 電子申請を導入【拡充】

令和4年度より、入学準備金で電子申請を導入

 - 開始1ヶ月で91件(全体の95%)が電子申請
 - 申請件数は前年同月比104%増加

令和5年度には、申請範囲を更に拡充(全体の90%を電子申請化)⇒対象者の利便性向上を図っていく



- 柏市制服バンク(制服リユース)【新規】

令和5年度より、新たに制服リユース事業を開始
令和6年度の新中学1年生より、制服譲渡を開始する



- 事業形態
- ・制服の在庫を持たない「情報バンク型」のリユース事業
 - ・譲る方も譲り受ける方もWebから申請
 - ・双方の情報がマッチングした場合にのみ制服を回収、クリーニングして提供



担当部署 学校教育課

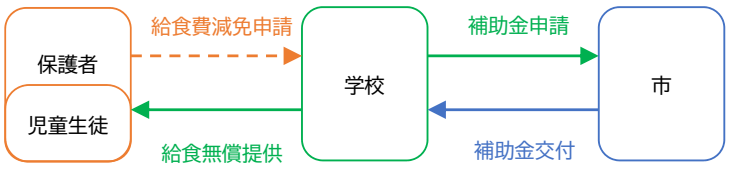
2 こども未来

第3子以降の学校給食費無償化

事業概要	事業費		178,354千円		
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		86,749千円			91,605千円

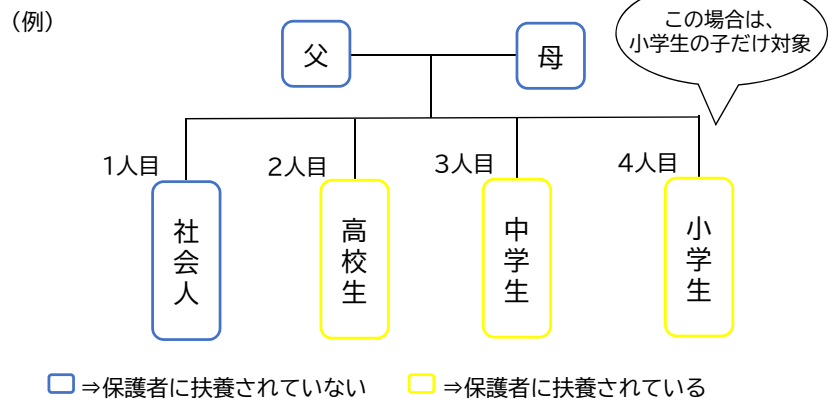
事業内容

令和4年度に引き続き、子どもの多い世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に通う第3子以降の義務教育期間における学校給食費を無償化する。



学校が減免した保護者の学校給食費と同額を市から学校に補助

- 減免対象者 ※①②の両方を満たす方
 - ① 子を3人以上扶養している保護者
 - ② ①の子のうち、年齢が上から3番目以降の子が市立小中学校で給食の提供を受けている



担当部署 学校給食課

2 こども未来

市立小中学校での日本語教育支援

拡 事業概要	事業費				7,800千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,600千円			5,200千円

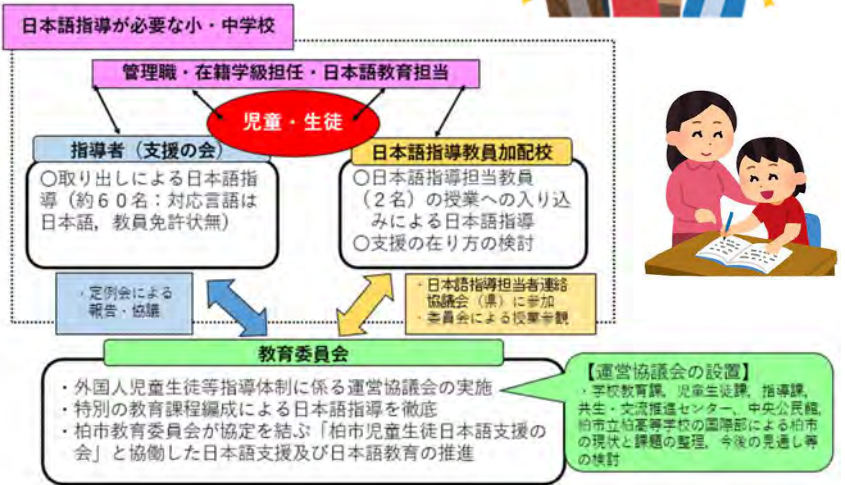
日本語を母語としない児童生徒で、日本語を理解することが困難な児童生徒が在籍する本市の小中学校に対し行う支援
 柏市と協定を結んでいる「柏市児童生徒日本語支援の会」から日本語指導の技術を有する者を各学校に派遣し、日常生活や学習に必要な日本語支援を在籍学級以外の教室において実施
 児童生徒の日本語の習得状況によって、原則最大で週2日4コマまでの支援を行っている。

近年、日本語を母語としない児童生徒が増加傾向であり、それに伴い日本語支援の需要も高まってきているため、予算を増やし、より充実した支援ができるようにしていく。

- よりよい活用に向けて
- ①学校、児童生徒の要請に対して100%の支援ができるような人材の確保と体制づくり
 - ②「柏市児童生徒日本語支援の会」との情報共有やより良い連携のため、定期的に情報交換会や定例ミーティングを実施
 - ③特別の教育課程編成により、配置校の実態把握と学校支援体制を強化



○事業実施体制



担当部署 指導課

2 こども未来

柏市立田中中学校校舎増築工事

新 事業概要	事業費				335,800千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		110,593千円	170,600千円	54,000千円	607千円

つくばエクスプレスの沿線地域である柏北部東地区の人口増加に伴い、田中中学校の生徒数が増えており、令和7年度以降には教室数が不足することが推計されているため、増築校舎を整備

【整備スケジュール】

項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計業務					
工事業務					令和7年4月 供用開始
備品購入・引越					

【財源】
 公立学校施設整備費負担金(文科省) 1/2
 学校施設環境改善交付金(文科省) 1/2、1/3



図：基本設計におけるイメージ図 ※変更する可能性あり

担当部署 教育施設課

2 こども未来

自校方式給食室の空調設置

新 事業概要	事業費				15,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					15,000千円

事業内容

自校方式給食室の調理中の暑さ対策として、エアコンの設置方法を調査する。

■検討条件

- ・ 短期間(令和6年度からの1~2年程度)で設置できる方法
- ・ 給食提供を止めない方法(夏休み期間中の工事)

■設置イメージ



担当部署 学校給食課

2 こども未来

柏市立中学校体育館空調設備設置事業

新 事業概要	事業費				105,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			105,000千円		

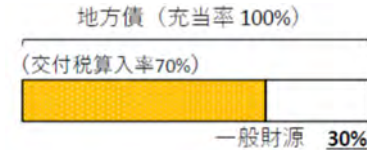
近年の温暖化に伴い、熱中症対策及び避難所強化の観点から中学校21校の体育館に空調設備を設置するもの

【整備スケジュール】

- 令和5年度 ▶ 工事設計
- 令和6年度 ▶ 空調設備設置工事

【財源】

緊急防災・減災事業債の活用



※空調はあくまでもイメージであり、設計において、空調方式も検討します。



担当部署 教育施設課

3 健康・サポート

市立柏病院の現地建替え及び機能の充実

拡 事業概要	事業費				135,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					135,000千円

概要

市立柏病院の現地建替えに向けて、整備コンセプトや必要な医療機能などを定めた「基本計画(令和4年度策定)」の内容を基に「基本設計(令和5・6年度策定)」を実施

整備スケジュール案

- 令和5年度:基本設計、設計等支援、測量・調査等(135,000千円)
- 令和6年度:基本設計、設計等支援、実施設計等(425,000千円)
- 令和7年度:工事中工予定

■令和10年度頃:開院予定
※スケジュールについては、今後実施する設計の中で変更となる可能性がある。

予算措置

- 基本設計等
令和5年度:135,000千円
令和6年度:75,000千円(債務負担を設定)
- 実施設計(令和5・6年度継続)
令和5年度:0千円
令和6年度:350,000千円
継続費総額:350,000千円

基本設計の主な内容

- 設計コンセプトの策定
- 各部門の面積や諸室の計画
- 機器・備品の配置計画 など

設計業者の専門的知見の活用や市立柏病院のスタッフへのヒアリングを実施しながら、配置図や平面図等を作成し、新病院のイメージを共有する。



担当部署 医療公社管理課

3 健康・サポート

認知症早期発見事業

新 事業概要	事業費				3,237千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		342千円		2,895千円	

市民が自分自身や家族の状態の変化にいち早く気づき相談することで、認知症の重症化の防止につながるよう、新たに認知機能の状態を確認できる簡易チェックツールを活用する。

新規の取り組み

チェックツール 本人や家族がいつでも認知機能を簡易チェック

セルフチェックができる「本人用」と家族など周囲の人が行う「家族用」のチェックリストを提供し、気がかりな結果の場合には相談先を案内



リーフレット

地域包括支援センター等
各地域で配布



チェックサイト

スマートフォンや
パソコンからチェック

各取り組みで活用

人を介した活用 多様な機会に簡易チェックツールを活用

講座や通いの場、啓発イベント、相談など、認知症予防の各事業において人から人へ気づきや相談につながるツールとして活用

認知症サポーター養成
ツールの活用を伝えながら支援者を養成

地域で啓発

アルツハイマーデー啓発事業等で呼びかけ

出前講座

各地域で具体的なチェック項目等を紹介

総合相談

地域包括支援センターの相談で簡易チェック



本人や家族が早期に相談へ

担当部署 地域包括支援課

3 健康・サポート

在宅医療・介護連携の推進

拡 事業概要	事業費				72,429千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,802千円			66,627千円

柏地域医療連携センターを拠点に、住み慣れた我が家(在宅)で最期まで暮らすことを望むかたのために、在宅医療の提供体制を整備し、在宅医療・介護に携わるさまざまな専門職(多職種)の連携を推進する。



<令和5年度の主な取組>

■在宅医療情報紙「わがや」の発行

在宅医療・介護に関する情報を広く市民の皆さんに提供し、療養生活の選択肢の一つとして考えることができることを目的に発行する。

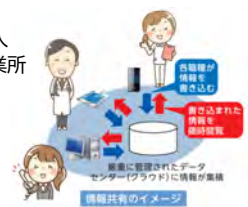
- ◇発行月 9月、3月
- ◇発行部数 18万部
- ◇配布方法 各世帯へのポスティング、市内医療機関、市の施設等



■情報共有システムの管理・運用

在宅療養患者の支援に関わる様々な多職種間が、患者の情報をリアルタイムに共有するために、情報共有システムを民間事業者から借上げる。利用する多職種のID管理や情報共有に関する支援を行う。

- ◇システム利用のID発行数
専門職:1,974人
事業所:461事業所



■顔の見える関係会議

在宅医療・介護に携わる専門職が顔の見える関係を構築し、質の高いサービスを提供することを目的に、市全域を対象とした全体会議、地域の実情に合わせた圏域会議を開催する。

- ◇全体会議:2回
- ◇圏域会議:北部・中央・南部・東部の4圏域で1回ずつ

■訪問看護ステーションの基盤強化(大規模化補助事業)

訪問看護ステーションの24時間対応体制の強化を目的に、千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し補助事業を実施する。5年度は最大で8事業所への補助を実施する予定

担当部署 地域医療推進課

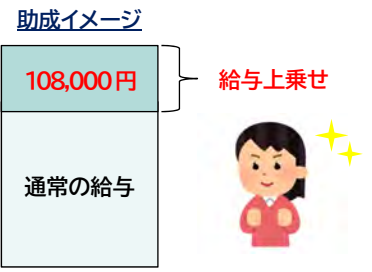
3 健康・サポート

介護人材の確保のための取組

拡 事業概要	事業費				72,429千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,802千円			66,627千円

■介護支援専門員への処遇改善【新規】

人材の確保及び定着を図るため、介護支援専門員(ケアマネージャー)に対し、1人当たり108,000円(月額9,000円×12カ月)の給与上乗せ額を補助



施設・事業所数	対象者
220事業所	550人

■合同就職相談会の開催



新たな人材の確保を目的に、市内の介護事業者と合同で「介護のしごと相談会」を開催

参加予定法人数
約30法人



介護のしごと相談会の様子(令和4年)

■資格取得費用の助成

人材の確保や介護サービスの質の向上を目的に、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講料等を助成

助成内容	助成上限額	上限人数
初任者研修	10万円	30人
実務者研修	15万円	40人
喀痰吸引研修	7万円	5人

担当部署 高齢者支援課

3 健康・サポート

在宅医療・介護連携の推進

拡 事業概要	事業費				47,214千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		33,600千円			13,614千円

柏地域医療連携センターを拠点に、住み慣れた我が家(在宅)で最期まで暮らすことを望むかたのために、在宅医療の提供体制を整備し、在宅医療・介護に携わるさまざまな専門職(多職種)の連携を推進する。



<令和5年度の主な取組>

■在宅医療情報紙「わがや」の発行

在宅医療・介護に関する情報を広く市民の皆さんに提供し、療養生活の選択肢の一つとして考えることができることを目的に発行する。

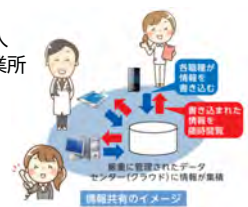
- ◇発行月 9月、3月
- ◇発行部数 18万部
- ◇配布方法 各世帯へのポスティング、市内医療機関、市の施設等



■情報共有システムの管理・運用

在宅療養患者の支援に関わる様々な多職種間が、患者の情報をリアルタイムに共有するために、情報共有システムを民間事業者から借上げる。利用する多職種のID管理や情報共有に関する支援を行う。

- ◇システム利用のID発行数
専門職:1,974人
事業所:461事業所



■顔の見える関係会議

在宅医療・介護に携わる専門職が顔の見える関係を構築し、質の高いサービスを提供することを目的に、市全域を対象とした全体会議、地域の実情に合わせた圏域会議を開催する。

- ◇全体会議:2回
- ◇圏域会議:北部・中央・南部・東部の4圏域で1回ずつ

■訪問看護ステーションの基盤強化(大規模化補助事業)

訪問看護ステーションの24時間対応体制の強化を目的に、千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し補助事業を実施する。5年度は最大で8事業所への補助を実施する予定

担当部署 地域医療推進課

3 健康・サポート

公園への健康遊具の設置

新	事業概要	事業費		11,517千円		
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					11,517千円	

事業背景

市民が健康で生きがいを持って生活できる環境を整え、社会の活力に繋げていくため、健康づくりのフィールドが求められている。
 現在、市内には健康遊具が設置されている公園があるが、そのうち半数は遊具1基しか設置されておらず、健康づくりに十分な環境が整っているとは言えない状況である。

事業目的

「生活以上、スポーツ未満」をコンセプトに、公園をフィールドとした健康づくりの支援を推進する。

事業内容

- 健康遊具整備(新規)
 利用者が多く見込まれる公園、一定のスペースが確保できる公園など3公園を選定し、1公園あたり3~4基の健康遊具の整備を行う。



健康遊具の設置例(柏ふるさと公園)



健康遊具の設置例(柏ふるさと公園)

担当部署 公園緑地課

3 健康・サポート

高齢者の就労・社会参加促進事業

拡	事業概要	事業費		13,414千円		
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			784千円	315千円		12,315千円

高齢者の就労・社会参加を促進することにより、健康寿命を延伸するとともに、身近な地域でのネットワークの構築をはかり、より豊かな生活の実現を目指す。
 具体的には、「柏市生涯現役促進協議会」を設立し、市やハローワークなどのさまざまな団体等と連携して事業を推進していく。
 あわせて、福祉現場の人材不足などにも対応するため、専門職でなくても対応できる業務の切り出しを支援するなど、地域課題にも即した活動に取り組んでいく。

事業の主な内容

(1) かしわ生涯現役窓口 (総合相談窓口事業)

- 高齢者からの相談を電話・対面で受け付ける常設の窓口を、柏市文化交流複合施設「パレット柏」に設置。
- 就労のほか、ボランティア、生涯学習、健康づくりなどの情報も一元的に提供。

適切な機関につなぐプラットフォーム機能 → 地域づくりの一助

← 窓口相談の様子

(2) 事業所向け活動 (事業所訪問等事業)

- 協議会の強みになる、高齢者向け求人や事業所情報を収集・提供。
- 先進事例を紹介した小冊子等を活用して事業所への働きかけを実施。

セカンドライフ イビーターのめぐり

協議会事務局による 地域密着の営業活動

← 就労した高齢者と事業者のインタビューをまとめた小冊子

(3) 就労セミナー・イベント等の実施

- 重点分野別のセミナーや、対象者を特定したセミナー、事業者とも連携した合同説明会や見学会など、市とも協力しつつ、工夫したイベント実施。
- セミナー利用者はきめ細やかなアフターフォローで活動を支援。

よりつながりやすいイベントへ

← セミナーの様子 (定年退職予定者向けセミナー)

(4) かしわ生涯現役ネット (ホームページ情報提供)

- 高齢者向け求人情報を中心として、社会参加に関する幅広い情報提供を実施。
- セミナー・イベントや、協議会員によるイベント等の周知等も実施。

見やすく、欲しい情報がすぐに見つかるよう工夫

← トップページ

担当部署 健康政策課

4 経済・活力

スタートアップ支援事業

新 事業概要	事業費				33,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					33,000千円

事業目的

柏の葉地区を中心とした学術研究機関、産業支援機関の集積を活かし、市内にスタートアップ企業の集積を促進し、地域経済の活性化を図る。

事業内容

関係機関との連携によるスタートアップ相談窓口の開設や本市スタートアップ支援環境の対外発信、創業関連費用の支援等を実施する。

予定事業

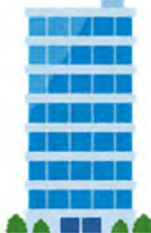
①スタートアップコンシェルジュ事業（新規）



●柏市で創業予定の方や、スタートアップ企業に対する専門家による支援

- ・スタートアップ、創業者に対するワンストップ相談窓口の開設
- ・スタートアップ支援のための特設ホームページの開設

②インキュベーション施設入居賃料補助金（拡充）



●市内インキュベーション施設に入居する企業への支援を強化

- ・東大柏ベンチャープラザ等に入居している既存企業への賃料補助に加え、令和5年度より、当該施設等を卒業した企業が、市内民間インキュベーション施設に移転し、入居した際の賃料も補助

③スタートアップPRイベント（新規）



●「スタートアップのまちかしわ」を市内外にアピールするため

- ・関係機関との連携によるシンポジウム開催
- ・ビジネスコンテスト等の開催

担当部署 商工振興課

4 経済・活力

手賀沼オクトーバーフェスト事業

新 事業概要	事業費				10,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000千円			5,000千円

事業目的

千葉県誕生150周年記念事業として、手賀沼地域における交流人口の増加を目的とした市内外在住者への手賀沼認知度向上及び市内飲食業・食品加工業・小売業等の振興を図る。

事業内容

市内生産又は市内生産の原材料を使用した飲料及び食品並びに市内飲食店及びキッチンカー事業者が集い、飲食を提供するバルイベントを実施する。

①開催時期

令和5年10月から11月の間

②開催場所

手賀沼周辺



主な出展内容（予定）

①飲食ブース

②ステージ・イベントブース

③柏市ふるさと
産品ブース

④子どもの遊び場
ブース



担当部署 商工振興課

4 経済・活力

手賀沼アグリビジネスパーク事業

拡 事業概要	事業費				24,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,000千円		2,000千円	9,000千円

【目的】

手賀沼周辺の地域資源を、体験プログラム等の観光コンテンツに活用するとともに、道の駅しょうなんを中心に集客・情報発信することで、地域内に人の流れ（交流人口・関係人口）をつくり、地域活性化を目指す。



①小さな拠点の利活用



②体験観光プログラム



③地域回遊促進

【事業内容】

1. 地域課題の解決や、手賀沼周辺における様々な活動支援を行う組織・相談プラットフォームを構築する。
2. こども（幼稚園・保育園等）と手賀沼地域との接点を増やす。
3. 新たな手賀沼地域の楽しみ方を創出する。



【期待される事業例】



①多様な主体による活動



②未就学児の芋掘り体験



③新たな水辺のレジャー

担当部署 農政課

4 経済・活力

柏駅周辺のまちづくり事業

拡 事業概要	事業費				35,914千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000千円			30,914千円

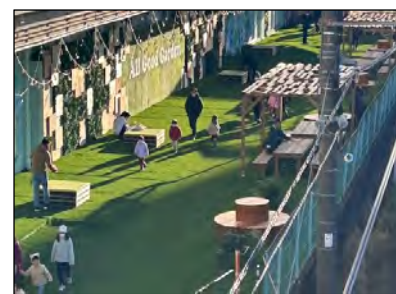
柏駅周辺は市の玄関口であり、まちのイメージを印象づける重要なエリアであることから、賑わい空間としての利活用を継続的に図り、エリア全体の発展に繋げていく。

このため、地権者をはじめとする関係者との協議を実施するとともに、まちづくりの方向性などについて、意見交換を行う。

また、ダブルデッキ等を継続的に利活用するため、都市再生整備計画を策定する。更に、緑を軸とする憩いの空間の維持やイベント等の実施に取り組み、柏駅周辺の賑わい創出を図る。

取組内容

- ①柏駅周辺計画の策定及び関係者との協議
柏駅周辺のまちづくりの方向性について関係者と協議を実施し、方向性の実現に向け、まちづくりに関する計画の策定に取り組む。
- ②都市再生整備計画の策定
都市再生整備計画（第3期）柏中央地区を策定する。
- ③柏駅賑わい創出事業の実施
柏駅東口駅前に令和4年度に整備した空間において、継続的な賑わい創出の手法を検討するとともに、線路を挟んだ西口側にもその効果が波及していくように事業を展開していく。



担当部署 中心市街地整備課

4 経済・活力

柏市観光基本計画策定業務

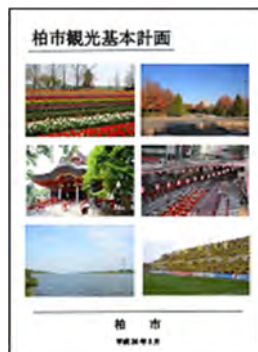
新	事業概要	事業費				10,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						10,000千円

事業目的

令和5年度に計画期間が終了する観光基本計画について、令和6年度以降の新たな柏市観光基本計画の策定に当たり、調査分析を行うことを目的とする。

事業内容

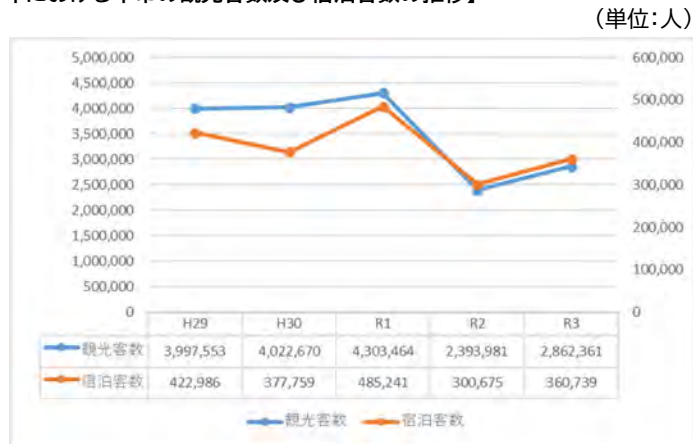
東京理科大学と共同研究という形で、ターゲットの明確化による政策の効果向上のための年代別来訪者数、地点間移動、移動手段等の詳細なデータに基づく調査分析を実施し、その結果を基に令和6年度以降の柏市観光基本計画を策定する。



事業実施方法

東京理科大学との共同研究(負担金の支出)により調査分析を実施する。

【過去5年における本市の観光客数及び宿泊客数の推移】



データ引用：千葉県観光入込調査報告書

担当部署 商工振興課

4 経済・活力

柏市ふるさと産品認定事業

拡	事業概要	事業費				7,000千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						7,000千円

事業目的

市内で製造、加工された製品や民・工芸品等の地域資源のPR及び販路拡大を行うとともに、新製品の開発等を促進し、柏市を象徴する製品の育成及び定着をさせることにより、事業者の持続可能性を高め、市内産業の振興及び地域経済の好循環を図ることを目的とする。

事業内容

- ①特設サイトの維持・管理(継続)
- ②認定品の更新(継続)
- ③事業者への連絡・調整(継続)
- ④イベントへの出展及びイベントの開催(拡充)
市内大型商業施設でのイベント開催のほか、千葉県等が主催するイベントに積極的に出展を行い、認知度の向上を図る。
- ⑤柏市ふるさと産品のカタログ作成(新規)
イベント時に配付し、「柏市ふるさと産品」の魅力等を広く知っていただけるよう、カタログ(冊子)を作成する。
- ⑥ユニフォームの作成(新規)
商品説明やPRを積極的に実施するとともに、イベント時の一体感を醸成するため、新たにユニフォームを作成する。



▲認定ロゴ



▲柏ふるさとフェスティバルの様子



▲JR上野駅における常磐線産直市の様子

担当部署 商工振興課

5 地域のちから

男女共同参画啓発事業

事業概要	事業費				1,511千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		376千円			1,135千円

性別に関係なく、自分らしく活躍できる環境づくりのため、女性の社会参画やジェンダー平等、性の多様性への理解を促進し、お互いを尊重し合うことを目的とした啓発講座を定期的に実施する。

また、男女共同参画フォーラムとして市民団体と連携し、様々な分野で活躍しているかたを講師として招いた講演を開催する。



講座の様子

講座は会場での対面形式のほかオンラインでの配信も同時に実施する。

これまで実施した講座では、「性の多様性への理解が深まった」との好評な声もいただいているため、引き続き、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現に向け、幅広いテーマを取り上げ開催する。

担当部署 共生・交流推進センター

6 環境・社会基盤

自治体新電力ポテンシャル調査事業

新事業概要	事業費				10,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					10,000千円

エネルギーの「市産市消」を実現するための担い手として、自治体新電力の設立を検討する。

自治体新電力ポテンシャル調査

自治体新電力の事業可能性の有無を検討するため、以下の調査等を実施する。

- ① 北部クリーンセンター及び南部クリーンセンターの廃棄物発電について、時間帯ごとの余剰電力を確認。その他、市において実現可能性のある再生可能エネルギー等の発電設備の検討。これらの発電設備による時間帯ごとの電力供給能力を評価
- ② 電力供給先の候補となる公共施設について、時間帯ごとの電力需要を確認。電力の供給能力と需要とのバランスから、電力供給先の公共施設を決定
- ③ 自治体新電力の事業スキーム（連携事業者・法人形態・市の出資比率等）の検討
- ④ 自治体新電力を実施する上で必要となる事業費等の整理

「市産市消」のイメージ



市産市消とは

市の施設で発電した（産み出した）電力を市の施設にて消費すること。再生可能エネルギーの活用により事務及び事業を実施する。

担当部署 環境政策課

6 環境・社会基盤

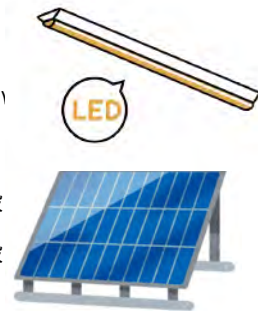
地球温暖化対策事業

新	事業概要	事業費				94,241千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			38,200千円			56,041千円

地球温暖化対策を進めるため、ゼロカーボンシティ推進に向けた調査、第三期柏市地球温暖化対策計画の改定、柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金の交付を行う。

ゼロカーボンシティ推進に向けた調査

- ① 公共施設のLED化に向けた調査
全公共施設のLED化に向けて、LED化が完了している施設（約240施設）について、既存照明の種類・本数、代替LEDの候補を調査する。
- ② 太陽光発電設備の設置に向けた調査
既存の公共施設や未利用地等へ太陽光発電設備を設置することに向けて、日照条件や屋根の形状等から太陽光発電設備の設置可能性を調査し、優先的に設置検討する施設を決定する。



第三期柏市地球温暖化対策計画の改定

「2050年カーボンニュートラル」宣言等の実現に向け、国の地球温暖化対策計画が改定されたことを踏まえ、「第三期柏市地球温暖化対策計画」を改定するための委託を実施する。

柏市域全体では、基準年度となる2013年度で、約245.5万tのCO₂を排出しており、現行の計画では2030年度において、約56.9万tの削減(24%削減)を目標としている。

改定後の計画では、国の目標改定(26%削減⇒46%削減)を踏まえ、より削減目標を高めるとともに、必要となる施策を検討する。

柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金の交付

柏市エコハウス促進総合補助金について、これまで実施していた家庭向けの補助に加え、事業所の脱炭素化や輸送部門のEV化を目的とした補助を新たに実施し、補助金の名称を「柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金」とする。

【新たな補助メニュー】

- ① EV宅配トラック
- ② EV宅配バイク
- ③ EVバス（ワゴン含む）
- ④ 事業所の脱炭素化（LED、EV車、太陽光等）



担当部署 環境政策課

6 環境・社会基盤

コミュニティ交通運行事業

拡	事業概要	事業費				65,535千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						65,535千円

公共施設へのアクセス向上、公共交通空白不便地域の解消を目的として、コミュニティ交通の充実化を図る。

- 柏駅から市役所・ラコルタ柏を経由して、ウェルネス柏周辺へ向かうバスを新規に運行する。



- 東部地域では予約型相乗りタクシー「カシワニクル」、南部地域では「かしわ乗合ジャンボタクシー」を継続して運行する。
- 地域主体での新たなコミュニティ交通導入について、実証実験運行に係る費用の一部を補助する。



買物支援タクシー「とねっこタクシー」
(利根町会)



かしわ乗合ジャンボタクシー

柏市公共交通空白不便地域



カシワニクル

担当部署 交通政策課

6 環境・社会基盤

あけぼの山周辺地域振興事業

拡	事業概要	事業費				35,951千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					8,651千円	27,300千円

事業背景

あけぼの山公園及びあけぼの山農業公園(以下「本公園」)は、関東三大弁天の一つである布施弁天に隣接し、江戸時代から花見の名所として愛されてきたあけぼの山や、約15万球のチューリップなど季節の花々が植えられる大規模な花畑があり、年間約50万人が来園する花の観光スポットである。

一方で、本公園は、施設の老朽化が進んでいるほか、見所や機能の分散、公園へのアクセスが弱いなど、様々な課題も抱えている。

事業目的

本公園は、この花による既存の強みを最大限活かすと共に、市民がお勧めしたいと思えるような「オンリーワンの象徴的な花の公園」の実現を目指す。

事業内容

- ① 公園のゾーニングや周辺施設整備の検討(新規)
公園内の施設の充実化や公園へのアクセスなどの検討を進める。
- ② TrialGarden事業(継続)
民間事業者と連携し、関係者しか通常見ることが出来ない、出荷前の花きを公園内に展示し、ここでしか見ることのできない花や試験段階の様子を来園者に公開する。



TrialGarden事業の様子(令和4年5月)



風車前の花畑(ポピー)

担当部署 公園緑地課

6 環境・社会基盤

北柏ふるさと公園整備事業

新	事業概要	事業費				21,076千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						21,076千円

事業背景

「手賀沼エリア(湖沼及びその周辺)」は、市外から誘客できるポテンシャルを有する地域であり、誘客コンテンツの強化による地域活性化が重要となっている。

一方、柏駅、北柏駅からの手賀沼の玄関口に位置する北柏ふるさと公園及び柏ふるさと公園並びにその周辺エリアは、誘客コンテンツが十分整っているとは言えない。

事業目的

手賀沼エリアの地域活性化の一つとして、湖沼のほとりにある公園に回遊性を支えるハブ機能(滞在環境)を整備し、誘客コンテンツの強化に向けた事業を実施する。

事業内容

- ① 護岸詳細設計
湖沼のほとりに、回遊性を支えるハブ機能(滞在環境)を目的としたデッキを設置する。令和5年度は、デッキ設置のための護岸設計を行う。
- ② じゃぶじゃぶ池設備更新設計
北柏ふるさと公園のじゃぶじゃぶ池は、子どもが水遊びできる貴重な場所である。継続的に安定した運営を行うため、設備更新の実設計を行う。
- ③ 水辺空間の人流調査
多くの市民がウォーキング、ランニング等で利用している手賀沼及び大堀川沿いについて、水辺空間活用や更なる魅力向上に向けた取組の基礎資料とするため、人流データの分析を行う。



デッキ設置予定位置から望む手賀沼



北柏ふるさと公園周辺図

担当部署 公園緑地課

6 環境・社会基盤

止水板設置補助金事業

新 事業概要	事業費				5,072千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					5,072千円

事業内容

地球温暖化の進行により増加している局所的豪雨や台風などで浸水した道路等から、建築物の内部への浸水被害の軽減を図るため、止水板を設置する工事費用の一部を補助

補助対象者

個人又は法人等（法人格を有さないマンション管理組合などを含む。）
※土地の所有権、建築物の所有権、建築物を使用する権利のいずれかが必要

補助対象地

柏市内の内、過去に浸水被害があった区域



補助金額

対象工事費の2分の1（千円未満切捨）
上限50万円



補助対象

- ◎ 止水板の構造等
 - ✓ 浸水に耐え得る丈夫な金属製
 - ✓ 取り付けや取り外しにより繰り返し使用可能
- ◎ 止水板の設置位置
 - ✓ 建築物等の出入口等（建築物隣接の駐車場用地を含む。）
- ◎ 関連工事
 - ✓ 止水板の設置と一体で施工する工事
 - 外壁や塀の防水工事
 - 土間コンクリート打設工事等



担当部署 河川排水課

6 環境・社会基盤

ごみの1市2制度統一に向けた啓発事業

新 事業概要	事業費				2,555千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,555千円

経過と現状

平成17年の合併前から現在に至るまで、柏地域のごみは柏市が処理を行い、沼南地域のごみは柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が処理を行ってきた。このため、両地域で分別や収集のルール(収集回数等)が異なっている。

「ごみの分別の名称」と「指定ごみ袋」の統一

- 市民生活への影響が比較的少なく、また、統一によって市民の利便性が高まる「ごみの分別の名称」や「指定ごみ袋」について、柏地域を基本とした統一の検討を進める。
- 実施時期は令和6年度を目指しており、令和5年度は関係者との協議を進めた後に方針を定め、市民への周知活動として、周知啓発チラシ等の戸別ポスティングを行う。

種別	柏地域	沼南地域	統合(案)	
可燃(燃やす)ごみ	持ち手あり 可燃ごみ(柏) マチあり	持ち手なし 燃やすごみ(沼南) マチなし	持ち手あり 可燃ごみ(柏・沼南) マチあり	持ち手なし 可燃ごみ(柏・沼南) マチなし
容器包装プラスチック類	持ち手あり 容プラ類(柏) マチあり	持ち手なし プラ系ごみ(沼南) マチなし	持ち手あり 容プラ類(柏・沼南) マチあり	持ち手なし 容プラ類(柏・沼南) マチなし

担当部署 廃棄物政策課

7 安心・安全

防災後72時間を乗り切る体制の構築

拡 事業概要	事業費				207,190千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,050千円	89,100千円	23,094千円	93,946千円

【目的】
 避難所等で一時的な生活をするうえで必要となる、発災後72時間を乗り切るための災害用井戸等の整備及び改修、備蓄品の計画的な配備を行うもの
 また、非常用電源に活用できる電気自動車等の電動車を導入するもの

【内容】
 ・安定した飲料水の確保、生活用水の不足解消に向け、各コミュニティエリアに整備済みの老朽化した耐震性井戸付貯水装置(飲料水)を1箇所改修し、手押し式の防災用簡易井戸(生活用水)2箇所の整備を進める。



手押し式井戸

・平成30年度に実施した、被害想定調査結果に基づき算出された目標備蓄数を満たすため、令和2年度から令和6年度の5年間で現状備蓄数からの不足分及び期限切れ備蓄物資の入替補充を進める。



調理用不要食

・令和4年10月に環境面、防災面の総合的見地から公用車電動車化計画を策定した。この計画に基づき、災害時においても給電可能な電気自動車を含む電動車の購入を計画的に進め、次の3つの目標を達成させる。
 ①2025年度(令和7年度)までに近隣センター20箇所に災害時に給電可能な電動車を配備
 ②2028年度(令和10年度)までに避難所109箇所(112施設)に災害時に配車可能な体制を整える。
 ③2030年度(令和12年度)までに電動車化率100%及び電気自動車率50%以上を目指す。



電気自動車

担当部署 防災安全課・資産管理課

7 安心・安全

災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事

拡 事業概要	事業費				144,000千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		36,000千円	108,000千円		

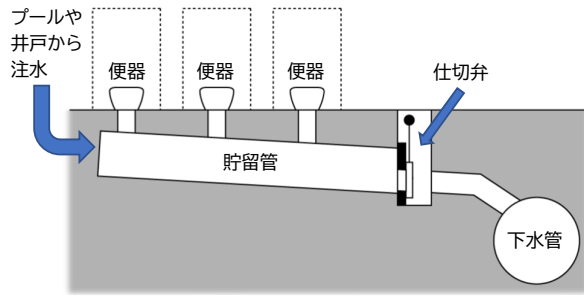
「発災後72時間」を乗り切るため、防災拠点となり、かつ污水管が整備されている市立小中学校に、バリアフリーに対応したマンホールトイレを整備し、自然災害に強い強靱な柏づくりを構築する。

<令和6年度以降>
 污水管が整備されている市立中学校にマンホールトイレを順次整備する。



<令和5年度>
 市立小学校10校にマンホールトイレを整備する。

<令和5年度末時点の整備状況(予定)>
 市立小中学校35校整備完了
 (うち市立小学校33校、市立中学校2校)
 ※他事業整備分を含む



※イメージ図
 避難所にマンホールトイレを設置することによって、発災後72時間分は貯留管に貯めておいて、下水管が使えることを確認したらプールや井戸水を使って下水管へ流すことにより、衛生的に利用することができる。

※イメージ写真
 タンクに生活用水を貯められるので、水洗トイレとして利用可能。



パネル式の建屋なので、テント式と比べてプライベート空間を確保できる。

担当部署 下水道工務課

7 安心・安全

女性特有の課題に対応した防災資機材の配備

新	事業概要	事業費				2,085千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
					2,085千円	

【目的】
 バリアフリーやプライバシー、心のケアに配慮した「避難生活のあるべき姿」を追求することを目的とし、特に子育て世代や女性特有の課題に対応した備蓄物資を計画的に配備するもの

【内容】
 ・液体ミルクや生理用品に加え、新たに授乳ケープや離乳食の配備を進める。



授乳ケープ



離乳食

・着替えや体調不良者のためのプライバシーを確保するため、各避難所に簡易更衣室を10台増となるよう拡充（令和4年度2月補正予算対応）をする。



簡易更衣室
 (令和4年度2月補正予算対応)

担当部署 防災安全課

7 安心・安全

ペット避難に対応した防災資機材の配備

拡	事業概要	事業費				3,443千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
					3,443千円	

【目的】
 ペットを含め誰も取り残さない避難体制を構築することを目的とし、資機材の配備に取り組むもの

【内容】
 ・避難所が開設された際にペットと避難された方を速やかに受け入れられるよう、初動の資機材を取りまとめた「初動グッズ」を全ての指定避難所に配備したことから、パーティション、ペットケージ及びカバー等のペット同伴避難を想定した資機材を整備する。



パーティション



ケージカバー



ペットケージ

担当部署 防災安全課

自家用給油取扱所整備事業

新 事業概要	事業費				6,792千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,000千円	792千円

大規模災害が発生した際、安定した災害救助・支援活動を行うために、消防車・救急車等の緊急自動車及び災害対応活動拠点となる消防庁舎並びに指定避難所で使用する発電機の燃料を保管するため自家用給油取扱所の設計をする。

計画

令和5年度:建築設計
令和6年度:建築工事
設置予定地
柏市消防訓練センター敷地内(布施764番地)

設備内容

取扱燃料 ガソリン 20,000L
軽油 20,000L

給油の対象車両・施設

- 消防・救急車両 129台
 - ・高規格救急自動車 13台
 - ・消防ポンプ車自動車 14台
 - ・消防団車両 44台 など
- 指定避難場所全109箇所のポータブル非常用発電機
 - ・各避難所及び防災備蓄倉庫 計155台
- 消防庁舎及び指令センター等の自家発電設備
 - ・消防局、署・分署 11箇所
 - ・消防指令センター・防災情報カメラ
 - ・署所端末(119番指令放送系統) など



完成時のイメージ



担当部署 消防局企画総務課

防災福祉K-Net事業・個別避難計画策定モデル事業

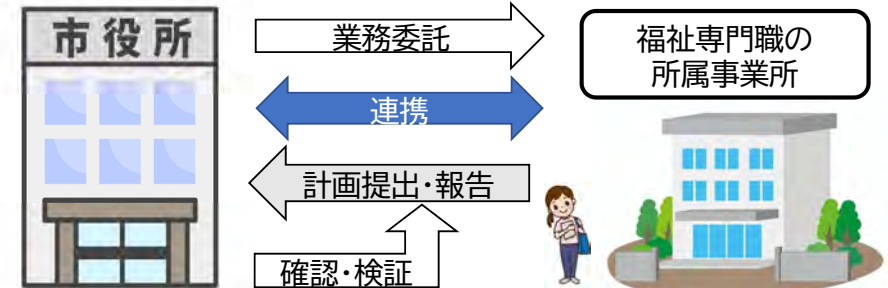
拡 事業概要	事業費				5,355千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				6千円	5,349千円

災害が発生した時に手助けや支援を必要とする避難行動要支援者（介護が必要なかたや障がいのあるかた等）の名簿作成・更新及び支援体制構築促進等の事業（従前から執り行う、防災福祉K-Net事業）に加え、避難行動要支援者ごとに作成する避難計画（個別避難計画、以下「計画」）を町会エリアを単位として地区及び対象者を限定し、試行的に作成する「個別避難計画策定モデル事業」を実施

この計画は防災意識の向上や避難方法の確認等に役立つものとして期待されており、市は、ケアマネジャーや相談支援専門員などの「福祉専門職」の方が所属する事業所へ委託・連携して計画を作成し、計画作成にあたり生じた課題や問題点の確認をしていく。

令和5年度は対象町会エリアを一つ増やし、計2町会エリアにおいて事業拡充を図る。

【個別避難計画策定モデル事業】



防災への意識を高め
自主的に避難する方法などを計画



- 【実施業務】
- ・モデル事業の説明
 - ・対象者情報の聞き取り
 - ・計画の作成
 - ・関係者間で計画の共有
 - ・訓練の実施(令和5年度)

担当部署 福祉政策課

水害危険区域への安全周知

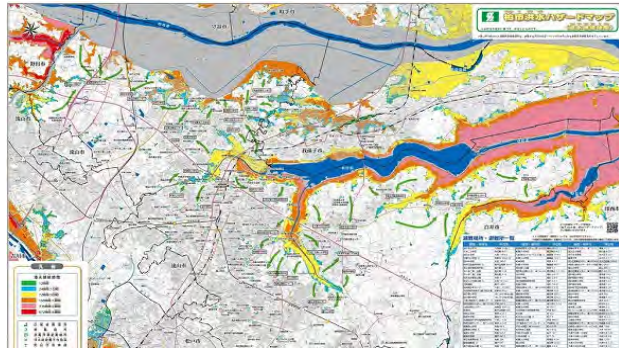
拡 事業概要	事業費				5,555千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,640千円			2,915千円

【目的】

河川の氾濫を想定した洪水ハザードマップ等を作成・公表し、日頃の備えと災害時の迅速な行動を促すもの

【内容】

・平常時から水害リスク等の理解を促すとともに、状況に応じた適切な避難行動がとれるように周知を行い、洪水ハザードマップの印刷（25,000部）及び柏市web版防災・ハザードマップの更新を年2回行う。



洪水ハザードマップ（印刷物のイメージ）



柏市web版防災・ハザードマップ（トップページのイメージ）

担当部署 防災安全課

危機事象に関する情報管理システム運用事業

新 事業概要	事業費				5,188千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					5,188千円

大規模な地震や風水害等の自然災害をはじめとした、危機事象への対応強化の一環として、対策本部機能の要となる「情報の収集・管理・発信」を一元的に、かつ迅速に行うために、令和5年4月1日から危機事象に関する情報管理システムの運用を開始する。

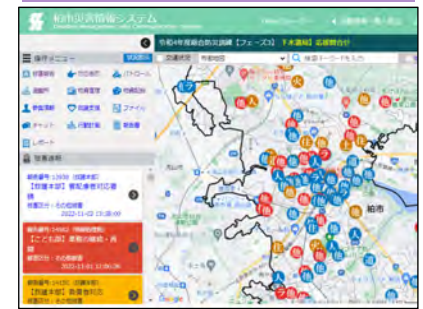
システムの運用により、今まで電話等で収集していた音声情報に加え、SNSで発信される可視化された情報をAIにより自動で収集することで、より迅速かつ具体的な情報の取得が可能となる。

また、紙媒体で処理していた災害等発生時における膨大な情報をオンライン上で一元化して管理するとともに、携帯端末から災害現場の状況を画像等で可視化し、全ての職員が即時共有可能な体制を整備することで、対策本部をはじめ各職員が迅速な意思決定と速やかな災害対応が行え、二次災害の抑制にも繋がる。

可視化された情報の収集



被害状況の共有



避難所情報の発信



担当部署 危機管理政策課

7 安心・安全

建築物の耐震改修促進事業

拡 事業概要	事業費				11,234千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,075千円			4,159千円

柏市耐震改修促進計画に定める2つの目標「令和7年度における住宅の耐震化率95%」、「令和7年度までに耐震診断義務付け対象建築物のおおむね解消」の達成に向けて建築物の耐震化促進を図るもの

建築物の耐震改修促進に係る国・県の各種補助制度を有効活用し、住宅等の耐震化を図る。



木造住宅の耐震化の促進



分譲マンションの耐震化の促進



危険コンクリートブロック塀等の除却

出典：(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」

- ①木造住宅耐震診断費補助金：1,200千円
(申請受付件数 20件×補助金の限度額 60千円)
- ②木造住宅耐震改修費補助金：6,000千円
(申請受付件数 10件×補助金の限度額 600千円)
- ③分譲マンション耐震診断費補助金：1,034千円
 - ・予備診断(申請受付件数 1件×補助金の限度額 34千円)
 - ・本診断(申請受付件数 1件×補助金の限度額 1,000千円)
- ④危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金：3,000千円
 - ・通学路(申請受付件数 10件×補助金の限度額 200千円)
 - ・道路等(申請受付件数 10件×補助金の限度額 100千円)

担当部署 建築指導課

8 その他

デジタル社会に向けたDX事業

拡 事業概要	事業費				89,451千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,047千円	45,500千円		40,904千円

柏市DX推進ガイドラインに基づき、「つながる市役所」と「業務改革・効率化・価値創造」の将来像を実現するため、DX推進を行う。

■オンライン申請拡大事業

柏市公式LINEの機能を拡張し、LINEのトーク上で行政手続きのオンライン申請ができるような仕組みを構築する。

令和5年4月中には、住民票の写しの請求申請手続きについて、LINEで申請及び手数料の支払いまで完結できる仕組みを構築し、運用開始する予定

また、LoGoフォーム、ちば電子申請もそれぞれの特性を踏まえ活用し、オンライン申請を推進する。



■テレワーク環境整備

テレワーク・モバイルワーク環境を新たに構築し、モバイルパソコン等から庁内ネットワークに、200台同時接続可能とする。

- 無線通信で利用可能なモバイルパソコン105台
- 200台同時接続可能なリモートデスク

トップサーバ
○職員がテレワーク中でもコミュニケーション可能なチャットツール



担当部署 DX推進課

■公共施設へのWi-Fi環境整備

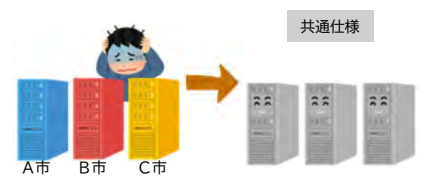
現状では一部の近隣センターのロビーのみで利用可能な公衆Wi-Fiの範囲を、すべての近隣センター及び市民文化会館、アミューゼ柏の、公共スペースや貸し出しスペースで利用できるよう整備する。



■システム標準化

システム標準化とは自治体ごとに異なる「システム機能」「帳票」「様式」などを標準的なものに統一することであり、総務省主導の下、令和7年度末までに全自治体が標準化の完了を目指す。

負担軽減により生まれる余力を住民サービスの質向上に活用する。



8 その他

公共施設等総合管理計画策定事業

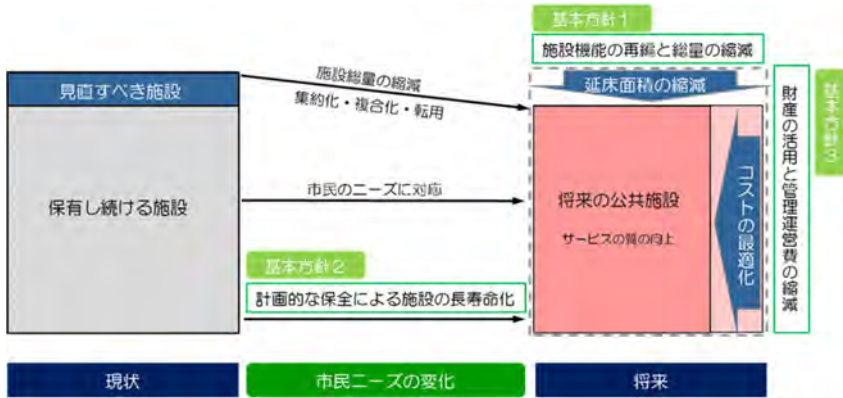
新	事業概要	事業費				12,108千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
						12,108千円

少子高齢化と人口減少により財源不足が見込まれるため、公共施設等総合管理計画を策定し、建物の長寿命化や施設配置の適正化を進めることで、財政負担の抑制、平準化を図っている。計画では、2016年から40年間で13%の総量縮減を目指しており、10年単位で計画を作成している。

第1期の計画期間は令和7年度までとなっているが、より戦略的な計画を作成するため、第2期計画の作成を前倒しで実施する。令和7年度の公表を目指し、令和5年度から作成に取り組む。



【基本方針に基づく取組のイメージ】



担当部署 資産管理課

8 その他

「伝わる」情報発信の強化

拡	事業概要	事業費				199,704千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			40千円	3,210千円		196,454千円

「伝わる」= 発信 + 届く + 共感

効果的な発信か 届ける手段は適切か 共感を得られる伝え方か

情報が「伝わる」ためには、市民のマインドに情報を受け入れる素地が必要。柏市の良いところを知ってもらい、日ごろから好感を持ってもらうことが重要であり、そのために次の事業を推進していく。

① 広報かしわの誌面リニューアル及び全戸配布

	2023年4月1日号まで	2023年5月号から
発行回数、発行日	毎月2回（1日と15日）	毎月1回（1日）
配布方法	主に新聞への折り込み	市内全世帯へのポスティング
配布時期	発行日当日	発行前日までの約5日間
形状	タブロイド判	A4冊子型
ページ数	1カ月当たり約20ページ	約32ページ

- ② 広報物（ポスターやチラシ等）の質の向上やSNS等の活用促進や整理
- ③ 市ホームページのリニューアル
- ④ 市民や来街者に柏市の良いイメージを持ってもらい好感度を高めるための地域ブランディング
- ⑤ 映画やドラマのロケーション撮影等の誘致を行うフィルムコミッション業務

担当部署 広報広聴課

8 その他

物価高騰対策支援助成金

事業概要	事業費				105,176千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
					105,176千円

■事業内容

物価高騰の影響を受けている食材料費について、利用者に安定して食事を提供できるよう、介護・障害福祉サービスや保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を支給

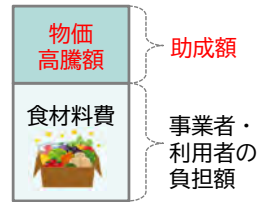
■助成期間

令和5年4月～9月

■事業費の内訳

対象の事業者	事業所・施設数	事業費
介護サービス	233事業所	52,099千円
障害福祉サービス	285事業所	15,394千円
保育園・幼稚園等	157施設	37,683千円

■助成イメージ



担当部署 高齢者支援課・障害福祉課・保育運営課

VIII 分野別主要事業(重点事業以外)



Ⅷ 分野別主要事業(重点事業以外) (1/3)



(1) 新型コロナウイルス対策

(単位：千円)				
取り組み	事業名	説明	事業費	担当課
医療・衛生対策に関すること				
新型コロナウイルス感染症医療費公費負担	新型コロナウイルス感染症に係る入院医療費、PCR検査及び抗原定量検査の行政検査料の一部負担		882,505	保健予防課
妊婦分娩前ウイルス検査	新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、胎児の健康等に不安を抱える妊婦に対し、分娩前のウイルス検査を実施		340	地域保健課
感染拡大防止に関すること				
感染拡大防止対策支援事業補助金	介護施設等における多床室の個室化や簡易除圧装置の設置、家族面会室の整備に要する経費を支援		122,252	高齢者支援課

(2) こども未来

(単位：千円)				
取り組み	事業名	説明	事業費	担当課
子育て環境				
子育て支援アドバイザーの配置	子育てに関する全般的な相談や、各種子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、子育て支援アドバイザーをはくはくひろば沼南・若葉に配置するほか、市内各所で出張相談を実施 相談者の状況や希望に合わせて、関係機関との連絡調整や、支援サービスの情報提供を実施		16,876	子育て支援課
子育て支援の人材育成 子育てネットワークの推進	子育て支援に携わる人材確保・育成のため、子育て支援員研修を実施 また、地域全体・社会全体で子育てを応援する環境をつくるため、情報誌の作成や子育て応援イベントの開催を通じ、子育て当事者や支援者の繋がりづくりや活動を強化		3,677	子育て支援課
乳幼児一時預かり事業	育児疲れ等による保護者の心理的・身体的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備のため、多様なニーズに対応した乳幼児一時預かりを実施		17,039	子育て支援課
保育人材の確保	市内の保育所等が、運営に十分な保育の担い手が確保できるように取組を実施 ①合同就職説明会の開催 7,882 ②私立保育所等に勤務する保育士の処遇改善の補助 721,056 ③私立保育所等の運営法人が保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助 132,669 ④保育士養成講座の実施 514		862,121	保育運営課
病児・病後児保育の拡充	病児・病後児について、家庭保育が困難な場合に対応可能な体制を構築		23,760	保育運営課
医療的ケア児への受入体制整備	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、公立保育園における医療的ケア児の受入体制を整備		4,607	保育運営課
私立保育所等への運営費等の補助	保育環境の整備及び円滑な保育の実施を目的として私立保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業の運営費等を補助		1,304,066	保育運営課
私立幼稚園への運営費等の補助	幼稚園教育の充実を目的として私立幼稚園の運営費等を補助		65,426	保育運営課
子育て世代包括支援センター	妊娠から子育てに関する情報提供・相談体制を充実させることを目的に、ワンストップ相談窓口として柏市妊娠子育て相談センターを運営		45,356	地域保健課
子育て支援				
産後ケア	産院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心できる支援体制の確保を目的として、保健指導及び授乳指導等育児サポートを実施		33,995	地域保健課
小児インフルエンザ予防接種の費用助成	生後6か月から小学6年生までを対象として、インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部助成を実施		60,000	健康増進課
学校教育				
学校図書館の活用推進	子どもの読書活動や調べ学習を推進するため、学校図書館指導員を配置 学校図書館指導員 63人 学校図書館アドバイザー 1人 学校図書館コーディネーター 1人		108,795	指導課
理科教育の推進	児童生徒の学ぶ意欲を育てるため、理科教育支援員等を配置 理科教育支援員 63人 理科教育専門アドバイザー 1人		79,775	指導課
国際理解教育に関する事業	令和4年度の英語教育改革に向けた人的支援の強化 外国語指導リーダー 6人 外国語授業支援員 38人 外国語指導助手(派遣) 15人 外国語教育コーディネーター 1人 外国語教育アドバイザー 1人		153,721	指導課
GIGAスクール環境整備・活用推進事業	GIGAスクール構想によって実現する児童生徒1人1台端末の環境を踏まえ、端末を活用した学習活動を段階的に推進 ①端末を活用した学習活動の段階的な推進 ②教職員研修の充実(定期的な研修や教職員の要望に応じた研修を実施) ③1人1台端末を活用した授業改善検討委員会の実施(情報活用能力を育成する学習活動を具現化) ④IT教育支援アドバイザーの配置(週1日、小学校大規模校は週2日) ⑤デジタル教材の活用(デジタル教科書、デジタルドリル、情報モラル等のデジタル教材を活用) ⑥安定的なネットワーク環境の維持		530,164	指導課 ICT推進室

(2) こども未来

(単位：千円)				
取り組み	事業名	説明	事業費	担当課
学校教育				
教員の授業力・指導力向上事業	教職員の資質向上のための研修や、総合的な学力向上のための支援 教育専門アドバイザー 6人 教職大学院等派遣研修 夏季特別研修にかかる講師謝礼		7,767	指導課 教育研究所
学力学習状況調査	児童生徒の学力・学習状況を把握し、各学校における学習指導及び生徒指導等の改善並びに教育委員会の施策の検証、事業の改善等を実施		30,772	教育研究所
水泳授業の民間委託事業	民間プールで水泳授業を実施 小学校 10校		34,370	指導課
教育環境				
地域とともにある学校づくり推進事業	全ての市立小・中学校に、学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールとして位置付けるとともに、地域学校協働活動を推進		9,492	学校教育課
公立夜間中学校設置検討事業	夜間中学校の設置について検討するため、調査研究を実施		143	教育政策課
放課後子ども教室の拡充	学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、学校施設を活用した放課後のステップアップ学習会(補充学習支援)を維持・継続 また、地域と関わり幅広い体験や経験ができる放課後の居場所となる事業を横展開		30,500	生涯学習課
(仮称)柏北部東地区新設小学校整備事業	柏北部東地区に小学校を新設 令和5年4月に田中北小学校として移転・開校後、残工事を実施 (令和3～5年度継続) 継続費総額 6,125,700		258,879	教育施設課
学校施設(校舎)長寿命化改良事業	①田中小学校校舎の長寿命化改良工事(令和3～5年度継続) 継続費総額 951,500 ②西原小学校校舎の長寿命化改良工事(令和4～7年度継続) 継続費総額 2,310,000 ③高田小学校校舎の長寿命化改良設計(令和5～6年度継続) 継続費総額 124,000 ④柏第四中学校校舎の長寿命化改良設計(令和4～5年度継続) 継続費総額 104,000		545,385	教育施設課
学校給食センター整備事業	老朽化した給食センターを移転建設 ①地価調査委託 ②測量委託		8,930	学校給食課
「幼・給・小・中」のギャップ解消	柏市の園児や児童生徒の実態に基づいた教育課題を明らかにし、発達や学びの連続性を踏まえた連携を推進することにより、幼児教育と学校教育、小学校教育と中学校教育の双方の質の向上と子どもたちのより良い成長を目指す		345	教育研究所 指導課
通学路の安全対策	通学路の安全対策を実施		16,000	児童生徒課 道路保全課
市立学校における生理用品の無償提供	従来どおりの保健室等での提供に加え、非対面(女子トイレ等)による生理用品の無償提供を実施		2,079	学校教育課

(3) 健康・サポート

(単位：千円)				
取り組み	事業名	説明	事業費	担当課
健康増進				
かほくフレイル予防ポイント制度事業	身近な地域での支えあいやフレイル予防に取り組める体制づくりを進めることで、市民の社会参加を促進 そのことにより要介護状態になることや重度化することをできるだけ予防し、高齢者が地域の中で安心して生活できるようにするとともに健康寿命の延伸を支援		44,502	地域包括支援課 健康政策課
障がい者等の就労支援	障害者の個々の状態や適性を見極め障害者等の社会参加のための居場所づくりや就労に関する相談や訓練を実施 市における障害者雇用の一環であるチャレンジオフィスでは、市役所での勤務経験を通して企業等への就労を目指す		70,607	障害福祉課 人事課
高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	高齢者の健康寿命の延伸、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の維持向上を図るため、国保データベースシステム等のデータを活用して地域の健康課題の整理・分析を行い、事業計画に基づき高齢者に対する個別支援と、連いの場への積極的な関与を実施		7,538	地域包括支援課 健康増進課
(国保会計) 特定健康診査	特定健康診査に該当する前年度末年齢39歳の方に対して健康診査を受ける機会を提供し、若い年代から1回の健康診査受診を習慣化させることにより生活習慣の改善による生活習慣病の予防及び重症化を予防		3,354	健康増進課
(国保会計) I T 技術を活用した受診動員	I T 技術を活用し、レセプト・健診データ分析等に基づき対象者を抽出し、ナッジ理論を活用した対象者の特性に合わせた個別の受診動員通知により、効果的に特定健康診査の受診動員を実施		10,692	健康増進課
ウォーキングの推進	誰もが気軽にいつでも取り組める運動のひとつである「ウォーキング」について、ウォーキングバスケット等も発行し、市民が自主的・継続的に健康増進に取り組めるよう支援		611	健康増進課
がんの早期発見	がんの早期発見のため、各種検診(胃がん、大腸がん等)を実施 また、受診率の向上を図るため、特定の対象者に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を配付		405,169	健康増進課

VIII 分野別主要事業(重点事業以外) (2/3)



(3) 健康・サポート

(単位：千円)			
取り組み	説明	事業費	担当課
事業名			
医療・介護			
A Y A 世代(若年)のがん患者支援	介護保険の対象ではない40歳未満のがん患者の方が介護サービス等を利用する際に、その費用の一部を助成	1,612	健康政策課
特養ホーム、グループホームの整備	・特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホーム等の新設整備や開設準備、ユニット化改修に要する経費の補助を実施 ・大規模修繕等の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入に要する経費の補助を実施 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化に要する経費の補助を実施	656,521	高齢者支援課
包括的支援			
重層的相対支援体制の構築	地域共生社会の実現を目指す「重層的支援体制整備事業」を開始 市全体で包括的に相談を受け止め、参加支援、地域づくり支援を一体的に実施	56,291	福祉政策課 障害福祉課 生活支援課
自殺予防対策事業 (一般会計・介護会計)	事前予防を中心とし、普及啓発・相談事業・人材育成・遺族支援などを実施	28,003	福祉政策課
地域支えあい活動の支援	地域支えあい推進員の配置や支えあい会議の開催を通して、コミュニティでの支えあい活動の推進を図るとともに、たすけあいサービスや通いの場の運営費等を支援	56,599	地域包括支援課
地域包括支援センターの運営	高齢者の身近な相談機関として地域包括支援センターを設置 ※相談窓口(沼南ランチ)を含む	517,529	地域包括支援課
認知症対策の推進 (一般会計・介護会計)	早期診断・早期対応を目的に「認知症初期集中支援チーム」を継続して実施。認知症の方や家族が安心して暮らせる地域づくりのため、「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置。認知症力を運営する団体に対する補助を実施	103,375	地域包括支援課
骨髄移植ドナー支援事業	骨髄移植ドナー等の負担軽減のため、ドナー等に対して一定額を助成 ※ドナー：骨髄又は末梢血幹細胞の提供者となった者	1,050	総務企画課
中核機関運営委託	判断能力の十分な方を地域で支える体制整備に伴う中核機関の運営	23,158	地域包括支援課
障害者相談支援(機能強化)事業	障害のある方の身近な相談先として、24時間365日相談受付可能な地域生活支援拠点等に「地域生活コーディネーター」を配置	69,212	障害福祉課

(4) 経済・活力

(単位：千円)			
取り組み	説明	事業費	担当課
事業名			
街の魅力・活力			
柏駅周辺地域の公・民・学連携によるまちづくり推進(柏セントラルグランドデザイン)	公・民・学の一員として、各団体と連携して、中心市街地における質の高いアーバンデザインを推進することで、土地利用を誘導し、魅力的なまちづくりを推進 ①来街者状況の把握分析等 8,668 ②公民学連携によるまちづくりの推進のための負担金 23,500 ③ストリートミュージアム登録制度負担金 250 ④地域住民との連携によるまちづくりの推進 619	33,037	中心市街地整備課
柏北部地域の公・民・学連携によるまちづくり推進(柏の葉キャンパスタウン構想)	公・民・学の一員として、各団体と連携して、北部地域における質の高いアーバンデザインやスマートシティを推進することで、土地利用を誘導し、魅力的なまちづくりを推進 ①公共サイン設置等 6,435 ②柏の葉アーバンデザインセンター負担金 23,500	29,935	北部整備課
手賀沼花火大会の開催	新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により中止していた手賀沼花火大会の開催	20,000	商工振興課
産業支援			
若者の職業自立支援	職業の自立に向けての専門的相談支援等を実施し、若年無業者等の若者が充実した職業生活を送れるような体制を整備	14,428	商工振興課
市内農産物の消費拡大事業	市内農産物の消費拡大と地産地消推進のため、多様な主体と連携し、イベントによるPRや出張授業など各種取組を実施	2,000	農政課
農業生産力の拡大	生産力の向上のため、農業者に対して農業生産施設の整備や省力機械の導入費用の補助等を実施	73,317	農政課
新規就農者や農業後継者等への支援	新規就農者や後継者等の青年就農者等への支援のため、資機材の導入等への補助を実施	24,930	農政課
持続可能な農業の推進	耕作放棄地の解消と、化学農薬・化学肥料の低減を図る環境保全型農業を支援し、拡大を図ると、持続可能な農業を推進	6,166	農政課
事業承継・小規模企業者相談員事業	新型コロナウイルス感染症や物価・資源高騰の影響を受けている市内中小企業者に対し、国・県・市等の支援事業に関する情報提供や事業者間連携、事業承継等の支援を行うことにより、事業継続や販路拡大等を支援し、市内産業の活性化を図る	3,955	商工振興課
(市場会計) 公設市場施設の整備・改修	老朽化した市場施設を維持するために、既存施設の整備・改修工事やそのために必要な設計委託を実施	52,200	公設市場

(5) 地域のちから

(単位：千円)			
取り組み	説明	事業費	担当課
事業名			
地域活動			
多世代が多様な形で地域活動に参加するための環境整備	若い世代も含め、多様な世代が多様な形で地域活動に参加しやすい環境を整備	625	市民活動支援課
ふるさとセンターの整備	新築(1件) 15,000 維持修繕・リノベーション補助(4件) 3,596 備上補助(2件) 513	19,109	市民活動支援課

(5) 地域のちから

(単位：千円)			
取り組み	説明	事業費	担当課
事業名			
地域活動			
近隣センターの改修	①近隣センターの改修等に係る経費 25,168 ②高田近隣センターのリノベーション工事を実施 監理委託、工事 (令和5-6年度継続) 継続費総額 657,000 ③光ヶ丘近隣センターの設備改修工事 工事 (令和5-6年度継続) 継続費総額 24,000	364,468	市民活動支援課
市民活動の更なる促進	イベントや団体の活動を広く知らせるポスター展等、様々な手法でマッチングを促す環境づくりを進め、団体同士の連携を促進	8,500	市民活動支援課
共生社会			
男女共同参画推進	男女共同参画センターでの講座等の実施、相談機会の確保	6,300	共生・交流推進センター 広報広聴課
外国人支援	外国人相談業務や多言語メール配信等を実施	4,659	共生・交流推進センター
多様性社会の推進	パートナーシップ・ファミリーシップ制度及び多様性社会の推進に向け、先進市視察及び人権研修の実施	591	共生・交流推進センター 児童福祉課
生涯学習			
指導者スキルアップ講習会の開催	スポーツ指導者を育成するため、専門的知識・技能のレベルアップに向けた講習会を実施	1,500	スポーツ課
公民館講座事業	市民の主体的なまちづくり活動に向け、生活や地域の課題解決のための学習の場を提供 世代交代等で急速に失われている地域資料(情報)を、市民協働により収集・整理	2,852	中央公民館
地域情報の拠点化事業	各地域の資料を市内18か所の図書館(本館・分館)で保存・提供し、資料を未来へ継承 図書館を地域情報の拠点とする市民協働の過程を通じて、地域づくりへ人づくりに貢献	1,010	図書館
文化財保存活用地域計画に基づく市民参画の推進	計画に位置付けた文化財(地域資源)の保存・活用を、地域住民や関係団体との協働・連携により推進	7,892	文化課
音楽の街かしの創出	市民が気軽に主体性を持って音楽に触れ、楽しむことができる機会を提供	2,542	文化課

(6) 環境・社会基盤

(単位：千円)			
取り組み	説明	事業費	担当課
事業名			
環境共生			
谷津田保全事業	生物多様性の観点から重要な谷津環境を保全するため、保全対象地における谷津地の地権者と保全協定を締結	6,400	環境政策課
有害野生鳥獣防除事業	生態系被害及び生活環境被害の防止を目的とし、アライグマ等の小型獣用ワナの買出、設置及び回収を委託	4,498	環境政策課
北部グリーンセンター長寿命化事業	①老朽化が進む北部グリーンセンターの長寿命化事業に伴う長期責任アドバイザー委託 ②長寿命化工事及び監理委託 (令和5～8年度継続) 継続費総額 14,170,000 ③柏市清掃工場長期間責任委託事業債務負担金の設定 限度額期間 令和6～23年度 債務負担総額 22,608,000	15,576	清掃施設課 北部グリーンセンター
最終処分場跡地の整備	最終処分場跡地の整備の実施設計、測量委託および地質調査委託を実施	32,692	清掃施設課
手賀沼の水質改善	県と連携し及び利水団体等で構成される手賀沼水環境保全協議会を中心とした各種事業の実施	7,793	環境政策課
都市空間			
柏駅西口北地区市街地再開発事業の推進	柏駅西口北地区が抱える課題を整理し、課題解決に向け関係機関と協議を進め、組合施行による再開発事業を推進 費用便益分析検討、都市計画図画作成	979	中心市街地整備課
既成市街地における施策推進事業(立地適正化)	良好な都市空間や住環境を維持していくため、様々な課題を抱える既成市街地での施策としてまちづくりの支援、カシニ制度啓発及び空き家活用補助を実施	10,753	住環境再生課
柏北部中央地区土地区画整理事業の推進	柏の葉キャンパス(駅周辺)における土地区画整理事業の推進	728,125	北部整備課
北柏駅周辺まちづくり事業	駅周辺の利便性向上や賑わいの創出を目的とした北柏駅南北自由通路の詳細設計を実施 令和4年度に、改定を予定している緑の基本計画について、計画改定の基礎資料とするため、市民を対象としたアンケート調査を実施	80,000	北柏駅周辺整備課
アクションプランの推進	①大堀川防災レクリエーション公園 42,388 ②北柏駅北口地区1号街区公園 42,472	3,660	公園緑地課
都市公園の整備	①大堀川防災レクリエーション公園 42,388 ②北柏駅北口地区1号街区公園 42,472	84,860	公園緑地課
緑地保全事業	森林環境課と連携し、緑地保全等活動団体や里山林等保全活動を支援	5,100	公園緑地課
都市公園の安全衛生対策事業	都市公園等の安全確保のための法面保護工事や擁壁の点検調査、衛生確保のための和式トイレの洋式化を実施 ①東花野井第一公園法面保護工事 32,930 ②中原ふれあい防災公園トイレ改修 2,130 ③増尾地区総合公園環境点検調査 2,160	37,220	公園緑地課
都市公園の遊具更新	公園施設長寿命化計画に基づき、松葉第一近隣公園ほか34箇所(遊具35基)における公園遊具等施設更新に係る調査、設計及び工事を実施	124,885	公園緑地課
手賀の丘公園の魅力向上	環境保全の推進や公園の安全性の確保に向けた取り組みを実施 ①環境調査 1,304 ②危険木等の伐採 10,000	11,304	公園緑地課
ナラ枯れ被害対策	ナラ枯れ被害の拡散を防止するため、被害木伐採及び捕獲シート設置等を実施	33,176	公園緑地課
空き家対策事業	所有者不明空家等に対する財産管理人選任申立を実施 また、空き家等管理システムを構築・導入	6,515	住居政策課
都市計画を活用したまちづくり	北部地区、生産緑地地区等の都市計画の変更・決定を実施	5,547	都市計画課

VII 分野別主要事業(重点事業以外) (3/3)



(6) 環境・社会基盤

(単位：千円)			
取り組み	事業名	説明	事業費 担当課
道路・河川排水			
高橋駅駅前広場整備事業	車両の円滑・安全な乗降やバス交通の利用環境向上のため、駅前広場及びアクセス道路を整備 測量等委託、土地購入、補償金等	73,455	道路整備課
都市計画道路の整備	①吉野沢高野台線 93,792 ②豊四季宿連寺線 9,896 ③高柳藤ヶ谷新田線 51,822	155,510	道路整備課
新市建設計画道路整備	市道01070号線外①道路拡幅事業 59,380 測量、工事、土地購入、補償金等 市道01153号線外②道路拡幅事業 73,668 測量、査定図作成、工事	133,048	道路整備課
柏たなか駅エスケーター整備事業	柏たなか駅の利用者の利便性向上に併せ、小青田地区と大室地区間を往來する地域の人流活 発化の効果促進を目的に、エスケーターを整備 設計等委託	40,469	道路整備課
道路改良	道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備 測量等委託、工事、負担金	989,680	道路保全課
橋梁の長寿命化	「柏市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の点検・修繕 設計等委託、工事、負担金 (令和3～5年度継続) 継続費総額 720,000	678,755	道路保全課
初石駅自由通路の整備	東武線初石駅の自由通路整備に係る負担金 (令和4・5年度継続) 継続費総額 293,000	185,000	交通政策課
交通結節点円滑化推進事業	東武線増尾駅前バス停の上屋整備 設計委託、工事	2,913	交通政策課
交通安全啓発事業	交通安全事故の削減のため、高齢者をはじめとした対象者へ交通安全の啓発事業を実施	7,229	防災安全課
道路交通の円滑化	「柏市都市計画道路等整備プログラム」において改善が必要とされた交差点の改良整備 ①稲荷神社前交差点 118,519 ②リサイクルプラザ付近交差点 36,954	155,473	道路整備課
南部グリーンセンター周辺整備	市道02117号線 設計等委託、土地購入、補償金、負担金等 市道80400号線 他2路線 設計等委託、土地購入、補償金	80,343	道路整備課
千葉北西連絡道路整備促進の継続実施	千葉北西連絡道路整備促進の要望活動に係る負担金	114	交通政策課
地域排水整備事業	①増尾雨水貯留池耐震補強工事 143,000 ②金谷堤排水機場改修事業 (令和5～7年度継続) 継続費総額 234,000 ③浸水対策に伴う測量等委託、工事、用地購入、備品購入、負担金等 74,173	240,773	河川排水課
上大津川河川改修事業	設計等委託、土地賃借料、負担金等	106,615	河川排水課
普通河川等の発案事業	「緊急発案推進事業計画」に基づき、河川の発案を実施	8,750	河川排水課
上下水道			
(下水道会計) 雨水管整備事業	雨水管整備による浸水対策 ①大堀川左岸第10号雨水幹線工事 (令和5・6年度継続) 継続費総額 700,000 ②北部地域区画整理区域等への雨水管整備	1,189,744	下水道工務課 経営企画課
(下水道会計) 汚水管整備事業	下水道未普及地域(北部地域区画整理区域等)への汚水管整備	962,318	下水道工務課 経営企画課
(下水道会計) 老朽管の更新・耐震化	①包括的民間委託による下水道管路施設予防保全型維持管理(改築等) ②市道管による下水道管路改築事業	673,300	下水道工務課
(下水道会計) 流域下水道整備	千葉県が行う手賀沼及び江戸川左岸流域下水道整備への負担金	284,788	経営企画課
(水道会計) 新設管路の整備・拡充	①新設管布設事業 ②北部地域区画整理区域内整備事業	295,280	下水道工務課
(水道会計) 老朽管の更新・耐震化	①配水管改良事業 (令和3～7年度継続) 継続費総額 8,800,000 ②基幹管路耐震化設計委託	1,850,000	水道工務課
(水道会計) 水源施設耐震化	①第三水源池受水井更新事業 (令和3～5年度継続) 継続費総額 470,000 ②第五水源池受水井耐震化及び配水池更新事業 (令和5～7年度継続) 継続費総額 1,086,140	539,956	施設管理課
(水道会計) 老朽設備の更新	①第四水源池受電設備更新事業 (令和3～5年度継続) 継続費総額 808,500 ②各水源池設備更新事業 (令和4・5年度継続) 継続費総額 399,300 ③各水源池設備更新事業 (令和5・6年度継続) 継続費総額 604,336 ④第三水源池設備更新工事設計委託 (令和5・6年度継続) 継続費総額 26,400	920,088	施設管理課
(水道会計) 応急給水体制等の整備	昨今の自然災害の多発に伴い応急給水体制等を整備 給水車(中型)免許教習、応急給水用・防災用・感染症対策用備用品等	37,859	(上下)総務課 給排水課 水道工務課

(7) 安全・安心

(単位：千円)			
取り組み	事業名	説明	事業費 担当課
防災			
防災資機材等の充実	地域防災計画及び各種計画に基づき、行政、市民及び防災関係機関が連携して防災活動を適切 に実施するための各種防災資機材、備用品の整備や保守・維持管理を実施	80,594	防災安全課
自主防災組織の活動支援	公助による救護には限界があることから、地域住民活動の核をなす自主防災組織の活動を支援 し、自助、共助による災害対応を強化	946	防災安全課
プロク姆対策	小中学校のプロク姆について安全を確保するため改修工事を実施	29,040	教育施設課
消防・救急			
AEDボックスの整備	公共施設等の営業時間外においてもAEDが使用できる体制を構築するため、外付け対応のAED 専用ボックスを整備	6,655	救急課 市民活動支援課 地域包括支援課 中央公民館 農政課 教育施設課
救急救命士の養成	救急体制の充実・高度化を図るため、救急救命士及び指導救命士を養成 新規養成 1人 指導者養成 1人	2,763	救急課
消防車両及び資機材等の更新	①小型動力ポンプ付積載車 ②広報車 ③災害対応特殊救急自動車2台 ④資機材搬送車	99,410	消防課
通信指令施設整備	災害時の情報伝達体制の強化 復活系無線機(更新) 20台 高所カメラシステム賃借(リース費用) 6台	16,523	指揮統制課
消防庁舎維持管理	①西部消防署空調設備更新工事 ②沼南消防署空調設備改修工事 ③高柳分署屋上防水改修及び外壁塗装等工事 ④各署空調設備設計及び監理等委託業務 ⑤西部消防署他3庁舎トイレ・浴室改修工事設計業務委託	282,421	企画総務課
消防水利の整備	耐震性貯水施設の設置・設計 消防指令業務の効率化と災害情報の一元化による消防力強化のため、ちば北西部消防指令セン ターを共同運用	36,505	消防課
ちば北西部共同指令センター	消防指令業務の効率化と災害情報の一元化による消防力強化のため、ちば北西部消防指令セン ターを共同運用 (10市共同)	186,214	指揮統制課
防犯・消費生活			
地域の自主的な防犯活動の支援	柏市防犯協会へ負担金を支出、その中で防犯活動用資機材を購入	4,301	防災安全課
街頭防犯カメラの設置	犯罪が起きているいまちづくり(環境整備)のため、平成23年度より県補助を活用し主要な道路に 市が防犯カメラを設置(改修) 平成30年度より自主防犯活動を行っている町会・自治会等が設置する防犯カメラ設置費用に対す る補助を実施	16,048	防災安全課
振り込み詐欺対策事業	平成28年4月に条例を制定し、被害防止のため関係団体と連携し各種対策を図っているもの高 齢者をねらった振り込み詐欺被害が未だ高止まりしているため、その対策を実施 ①振り込み詐欺等対策電話機等購入等補助金の交付及び当事業の積極的な周知啓発 ②広報啓発品作成等	5,816	防災安全課
客引き等対策事業	安全安心な地域社会の実現のため、柏駅周辺を中心に客引き等対策事業を実施 ①客引き等対策指導員報酬 ②広報啓発品作成等	17,751	防災安全課
消費者啓発事業	高齢者や若年者を対象とした消費者トラブルの未然防止の知識・意識向上に向けた啓発事業を実 施	2,313	消費生活センター

(8) その他

(単位：千円)			
取り組み	事業名	説明	事業費 担当課
窓口事業			
マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの利便性向上・利活用の拡大が推進される中、マイナンバーカードの利用頻度も 高まることが想定されることから、円滑な交付事務の推進を図る	225,113	市民課
その他			
ペットと共存できるまちづくり	①地域猫の不好去勢手術助成事業 猫の不好去勢手術を施したうえで、地域で見守る「地域猫活動」を支援するため、活動登録者 へ手術費用を助成 ②マイクropp普及促進事業 マイクroppは、脱落しない迷子札として事故や災害等で飼い主と離れてしまった場合に役に立つこ とから、登録制度の普及促進のための周知活動を実施	1,905	動物愛護ふれあい センター
ふるさと寄附金事業	購入確保の取組として、返礼付きの寄附制度を実施 ふるさと寄附金積立金 224,500 ふるさと寄附業務支援委託等 137,059	361,559	市民税課